新・沖縄２１世紀ビジョン実施計画

（中期：令和７年度～令和９年度）

令和７年３月

沖　　縄　　県

目　次

第１章　はじめに　1

１　実施計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
２　実施計画の性格と役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
３　実施計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
４　実施計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

第２章　基本施策に係る取組　3

【施策体系表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
【記載例】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

１　沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

（１）世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成・・・・・・・・・・・・・・　10
（２）自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用・・・・・・・・・・・・　38
（３）持続可能な海洋共生社会の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59
（４）沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展・・・・・・・・・・・・・・・・　73
（５）悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成・・・・・・　101

２　心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

（１）子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進・・・・・・・・・・・・　116
（２）誰もが安心して子育てができる環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・　129
（３）健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保・・・・・・　142
（４）あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり・・・・・・・・・・・・　172
（５）高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実・・　197
（６）多様性を尊重する共助・共創社会の実現・・・・・・・・・・・・・・・・　218
（７）安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化・・・・・・・・・・　227
（８）離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出・　239
（９）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決・・・・・・・・・　260

３　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

（１）県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化・・・・・・・　273
（２）世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革・・・・・・　291
（３）デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化・・・　318
（４）アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型
　　産業の集積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　329
（５）科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興・　346
（６）沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出・・・・・・・・・・・　360
（７）亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興・・・・・・・　373
（８）地域を支える第２次産業と県産品の振興・・・・・・・・・・・・・・・・　424
（９）世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成・・・・・・　440
（10）島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興・・・・・・・・　453
（11）誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進・・・・・・・　470
（12）持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワー
　　クの形成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　493
（13）駐留軍用地跡地の有効利用の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　521

４　世界に開かれた交流と共生の島を目指して

（１）アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開・・・・　529
（２）沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成・・・・・・　539

（３）世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献・・・・・　552
（４）離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出・・・・・・・・・・・・　562

５　多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
（１）多様な学びの享受に向けた環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・　571
（２）「生きる力」を育む学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・　587
（３）多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり・・・・・・・・・・・・・　617
（４）人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保・・・・・・　631
（５）新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保・・・・・・　651

第３章　克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組　664

１　克服すべき沖縄の固有課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　664
（１）基地問題の解決・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　664
（２）駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編・・・・・・・・・・・　665
（３）離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成・・・・・・・・・　665
（４）海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築・・・・・・・・・・・・　667

２　固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　668
（１）沖縄振興特別措置法の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　668
（２）跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利用の推進・・・・・・・・・・　669
（３）地域に根ざした政策金融の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　669
（４）安定的な自主財源等の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　669

第４章　県土のグランドデザインと圏域別展開に係る取組　671

１　県土の広域的な方向性に係る取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　671

２　各圏域に係る取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　675
（１）北部圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　675
（２）中部圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　687
（３）南部圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　697
（４）宮古圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　709
（５）八重山圏域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　719

第５章　実施計画の推進　730

【附属資料】

１　各指標の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
２　各指標と離島指標及びおきなわＳＤＧｓアクションプラン優先課題との関連性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
３　主要指標一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
４　成果指標一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

第１章　はじめに

１　実施計画策定の趣旨

沖縄県では、２０３０年を目途とする基本構想である「沖縄２１世紀ビジョン」（以下、「ビジョン」）で描いた県民が望む５つの将来像の実現を図るため、これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画として「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」（以下、「基本計画」）を策定した。

基本計画は、ＳＤＧｓの達成に寄与することを求めつつ、ビジョン実現に向けた基本方向や基本施策等を明らかにしたものであり、今後は、基本計画に掲げた各施策を具体化することにより、基本計画を着実に推進することが重要である。

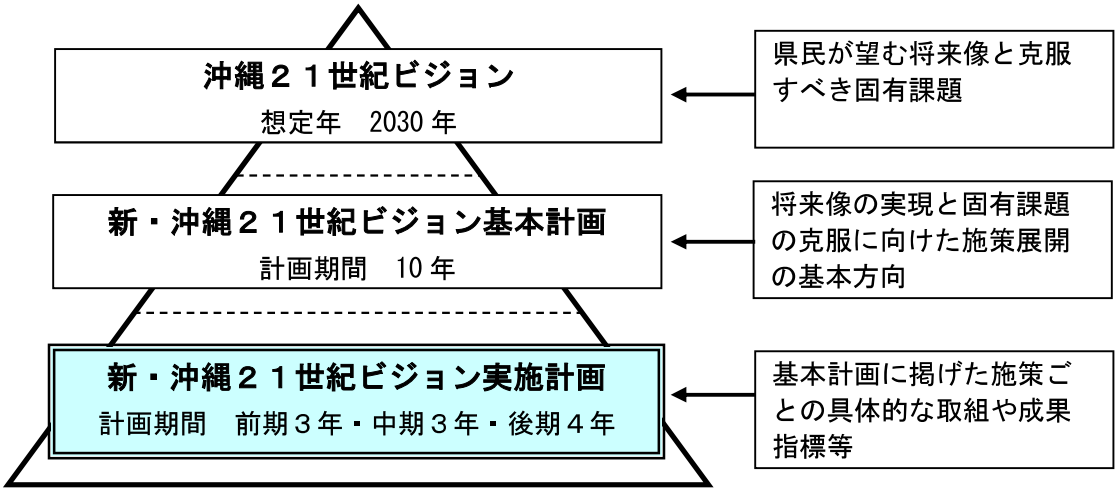
このため、基本計画を推進する活動計画として「新・沖縄２１世紀ビジョン実施計画」（以下、「実施計画」）を策定する。

２　実施計画の性格と役割

実施計画は、基本計画に位置づけた自然環境、文化、まちづくり、健康・長寿、子育て、医療、福祉、社会基盤、産業・雇用、離島、国際交流、人材育成など幅広い分野の課題に対応する沖縄県の具体的な取組を総合的に明らかにするものである。

実施計画では、基本施策の目指す姿や主要指標を示し、県民をはじめとした多様な主体の参画と協働を促すほか、各施策の方向や成果指標を掲げ、課題の解決に向けた具体的な取組や目標値を設定することにより、成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗状況の確認などのＰＤＣＡサイクルを確立し、基本計画の着実な推進を図る。

【沖縄２１世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係】



３　実施計画の期間

実施計画は３年ごとに策定するものとし、最終計画の期間は４年とする。実施計画（中期）の計画期間は、令和７年度から令和９年度までの３年間とする。

基本構想	沖縄２１世紀ビジョン （想定年　2030 年）		
基本計画	新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画 （令和４～13 年度）		
実施計画	実施計画（前期） （令和４～６年度）	実施計画（中期） （令和７～９年度）	実施計画（後期） （令和 10～13 年度）

４　実施計画の構成

本計画では、基本計画の各章に係る取組等を記載する。

【実施計画】		【基本計画】
第１章　はじめに 実施計画の策定の趣旨、性格と役割などの基本的な考え方	←	第１章　総説
第２章　基本施策に係る取組 基本計画「第４章　基本施策」で示した 36 の「基本施策」の目指す姿や主要指標と 107 の「施策展開」、339 の「施策」に係る具体的な取組	←	第４章　基本施策
第３章　克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組 基本計画「第５章　克服すべき沖縄の固有課題」で示した４つの固有課題、行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用に係る主な取組	←	第５章　克服すべき沖縄の固有課題
第４章　県土のグランドデザインと圏域別展開に係る取組 基本計画「第６章　県土のグランドデザインと圏域別展開」で示した県土の広域的な方向性と５つの圏域に係る主な取組	←	第６章　県土のグランドデザインと圏域別展開
第５章　実施計画の推進 実施計画の進捗管理や施策効果の検証等の流れ	←	第８章　計画の効果的な推進

第２章　基本施策に係る取組

この章では、基本計画第４章「基本施策」で示した36の「基本施策」、107の「施策展開」、339の「施策」に係る具体的な取組を示す。

将来像１　沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

【基本施策(5)】	【施策展開(14)】
⑴ 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進 イ 社会生活における資源循環の推進 ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進
⑵ 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	ア 自然環境・生物多様性の保全・継承 イ 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生 ウ 多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進
⑶ 持続可能な海洋共生社会の構築	ア 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献 イ ブルーエコノミーの先導的な展開
⑷ 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	ア 沖縄文化の継承・発展・普及 イ 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり ウ 沖縄空手の保存・継承・発展 エ 伝統工芸の振興
⑸ 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	ア 首里城の復興 イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり

将来像 2　心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【基本施策(9)】	【施策展開(26)】
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開 イ 貧困状態にある子どもへの支援 ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	ア 子ども・子育て支援の充実 イ 子ども・若者の育成支援
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	ア「健康・長寿おきなわ」の復活 イ 質の高い医療提供体制の充実・高度化 ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実 エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化 オ 保健衛生環境の向上
(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	ア 危機管理体制の強化 イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進 ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり
(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり イ 障害のある人が活動できる地域づくり ウ 日常生活を支える福祉サービスの向上
(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	ア ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重 イ 地域コミュニティの活動支援
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	ア 計画的な生活基盤の整備 イ 快適な生活環境の形成
(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	ア 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化 イ 安全・安心な生活を支えるインフラの整備 ウ 公平で良質な医療・福祉サービスの確保 エ 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応 イ 残された戦後処理問題の解決

将来像 3　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【基本施策（13）】	【施策展開（42）】
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	ア 全産業における労働生産性の向上 イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上 ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進 イ SDGsに適応する観光ブランド力の強化 ウ 多彩かつ質の高い観光の推進 エ DXによる沖縄観光の変革 オ マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化 イ 国際的な情報通信拠点の形成
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減 イ 臨空・臨港型産業の集積促進 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築 イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	ア スタートアップの促進 イ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化 イ 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保 ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化 エ 担い手の経営力強化 オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進 カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備 キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	ア 多様なものづくり産業の振興 イ 県産品の売上げ拡大促進 ウ 建設産業の持続可能な発展
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化 イ 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	ア 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興 イ 地域資源を活用した特産品の振興 ウ 持続可能で質の高い離島観光の振興
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進 イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり ウ 若年者の活躍促進 エ 女性が活躍できる環境づくり
(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	ア 次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進 イ 世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備 ウ 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充 エ シームレスな交通体系の整備
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進 イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進

将来像 4　世界に開かれた交流と共生の島を目指して

【基本施策（4）】	【施策展開（9）】
⑴ アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	ア アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成 イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
⑵ 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	ア 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展 イ 多文化共生社会の構築 ウ 多元的な交流の推進
⑶ 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	ア 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進 イ 国際的な災害協力の推進
⑷ 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	ア 離島と本島・県外との交流の促進 イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進

将来像 5　多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【基本施策（5）】	【施策展開（16）】
⑴ 多様な学びの享受に向けた環境づくり	ア 地域を知り、学びを深める環境づくり イ 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携 ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実 エ 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実
⑵「生きる力」を育む学校教育の充実	ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実 イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進 ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進 エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
⑶ 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	ア 国際感覚を身に付ける教育の推進 イ Society5.0に対応する教育の推進 ウ 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実
⑷ 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	ア 多様な職業能力の育成・開発 イ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保 ウ 医療・保健など地域の安心を支える人づくり
⑸ 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用 イ 産業を担う人づくり

【基本施策】の記載例

【基本施策名】

【目指す姿】
この基本施策の目指す姿を示す。

【主要指標の基準値と目標値】
県民が描いた将来像の実現につながる基本施策の主要指標や目標値を示し、その根拠となる考え方を記載する。基本施策の目的や方向を表す項目として設定する。

【基準値】
主要指標の基準となる値を示す。

【参考図表等】
主要指標のこれまでの実績や今後の目標値についてグラフや図表等で示す。

基本施策3－(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

基本施策

3－(2)	**世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革**

目指す姿

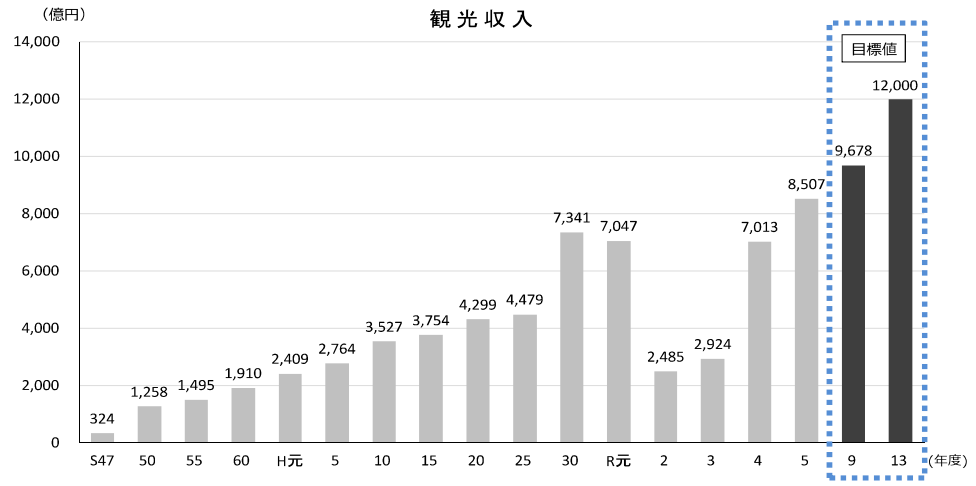
SDGs、ICTの進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
観光収入	2,924億円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	8,507億円 (R5年度)	9,678億円	1.2兆円	―

【指標設定の考え方】
安全・安心で快適な観光地形成により世界の観光需要に対応するとともに、観光のブランド力強化など、観光の高度化・多様化により、観光収入の増加につながることから、観光収入(1人あたり観光消費額×入域観光客数)を主要指標とする。
なお、R3年度の観光統計実態調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国客が含まれていない。
また、全国の現状については、国の調査手法と本県の調査手法が異なり、比較するには適さないことから、記載なしとする。

【目標値設定の考え方】
第5次沖縄県観光振興基本計画改訂版(H24～R3年度)における観光収入の目標値1.1兆円から更なる向上を目指すため、那覇空港等年間旅客者数及びクルーズ人口の需要予測を参考に算出した観光客数等を基に、計画の展望値である県内総生産や一人当たり県民所得への波及効果を踏まえ、最終目標値を1.2兆円とした。



出典:沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査」

【基本施策】の記載例

【基本施策の体系】
この「基本施策」を構成する「施策展開」の体系表を示す。

基本施策の体系

【基本施策】

3－(2)　世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

【施策展開】

- ア　「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
- イ　SDGsに適応する観光ブランド力の強化
- ウ　多彩かつ質の高い観光の推進
- エ　DXによる沖縄観光の変革
- オ　マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

【協働が期待される主体と役割】
この基本施策の推進にあたって沖縄県と協働が期待される主体と期待される役割を示す。

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・MICEを中心とした魅力あるまちづくりへの理解と協力 ・文化資源に対する愛着 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画
事業者	・全県的なMICE受入体制の整備への理解と連携の協力 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・多様なクルーズ船誘致への取組 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組
関係団体	・事故や災害等が発生した際の事業継続計画（BCP）の策定 ・観光客の避難誘導・帰宅支援 ・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・自治体と連携した観光まちづくりの推進
市町村	・地域内に滞留する観光客への情報提供及び避難誘導 ・地域主体の観光まちづくりの推進 ・文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信 ・クルーズ船誘致に向けた協力 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組及び協力

【施策展開名】

【施策展開】 3－(2)－ウ　多彩かつ質の高い観光の推進

【施策展開の体系】
この「施策展開」を構成する「施策」及び「成果指標」の体系表を示す。

施策展開の体系

【施策展開】

3－(2)－ウ　多彩かつ質の高い観光の推進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進	平均滞在日数
②　多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開	国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額
③　質の高いクルーズ観光の推進	ラグジュアリー/プレミアムクラス及びフライ・アンド・クルーズ船の寄港回数
④　観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出	一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）

【施策】の記載例

【施策名】

【施策】3－(2)－ウ－① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

【施策の方向】
この施策の概要。沖縄県の現状や対応すべき問題、施策の必要性などを示す。

施策の方向

・本県の豊かな自然環境、琉球王朝時代から培われてきた伝統文化や伝統芸能、空手、泡盛や琉球料理、ホスピタリティ等の本県のソフトパワーを生かした**多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進**に取り組みます。

・世界自然遺産をはじめとする地域の魅力ある自然環境や地域社会に配慮したエコツアー、マリンレジャー等の**自然体験型観光**や世界文化遺産をはじめとする**文化資源の観覧**、体験活動等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする文化観光、ナイトタイムエコノミー等を活用した魅力ある都市型観光を推進します。

・心身の健康を希求するウェルネスや癒やし、リフレッシュ等の国内外の旅行者が求めるニーズに対応した**沖縄の魅力を生かした質の高い観光を推進**します。

【成果指標（初期アウトカム）】
沖縄県等が実施する施策の成果（各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：平均滞在日数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	4.42日 （国内客・外国客） （R3年度） （※R3年度は国内客のみで算出）	4.71日

R13年度の目標値：5.39日

各取組の活動指標が、施策のR9年度目標値に寄与することを示す。

【主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）】
この施策で実施する主な取組と活動指標を示す。

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策名】

【施策】① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

【活動指標（R7・8・9）】
各年度の活動量を示す。

【施策の小項目】
「施策」の中の主な取組のまとまり。

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進				
【取組名】 多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発 （文化観光スポーツ部　観光振興課） 【担当部等名】 【実施主体名】	県	体験型の観光コンテンツ開発への支援 支援件数（累計） 4件	4件（8件）	4件（12件）
フィルムツーリズムの推進 （文化観光スポーツ部　観光振興課）	県 市町村 観光協会	沖縄で撮影を行う作品への支援 沖縄で撮影を行う作品の支援件数（累計） 30件	30件（60件）	30件（90件）
○自然体験型観光や文化資源の観覧等				
持続可能なマリンレジャーの振興 （文化観光スポーツ部　観光振興課）	県 民間事業者等	SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施 セミナー回数（累計） 2回	2回（4回）	2回（6回）
文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 （文化観光スポーツ部　文化振興課） 【再掲】	県	旅行商品造成プログラムモデルの構築 プログラムモデル構築数（累計） 2件	2件（4件）	2件（6件）

【年度別計画】
各年度の取組の概要を示す。

【活動指標（アウトプット）】
各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量（事業量）を表す。
主な取組の進捗状況を確認する指標として設定する。
カッコ書きで中期計画期間内の各年度の累計や内訳を示す。

【再掲】
複数の施策に位置付けた取組は、2回目以降の記載時に再掲と表記する。

基本施策	
１－（１）	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

目指す姿

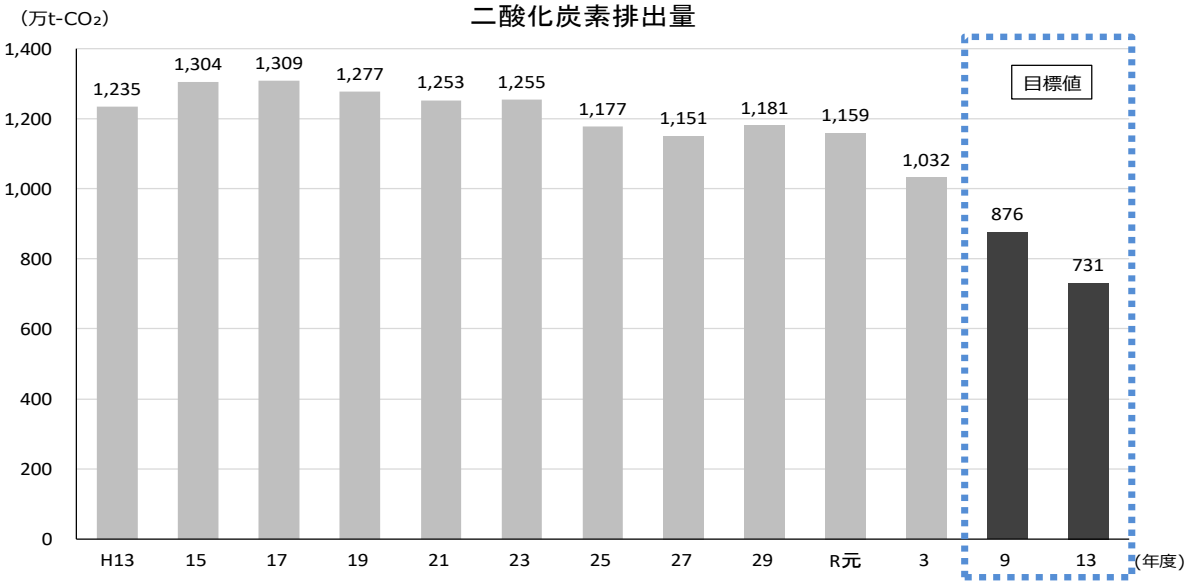
人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入、地域循環共生圏の考え方に基づく環境と共生するまちづくり等に取り組み、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
二酸化炭素排出量	1,032万t-CO_2（R3年度）	1,032万t-CO_2（R3年度）	876万t-CO_2	731万t-CO_2	10億6400万t-CO_2（R3年度）

【指標設定の考え方】
脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入等に取り組むことで、二酸化炭素排出量の削減が期待でき、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成に貢献することから、二酸化炭素排出量を主要指標とする。

【目標値設定の考え方】
令和13年度までに産業、運輸、民生の各部門の取組による削減効果を踏まえ、上記の目標値を設定する。
なお、我が国が目指す2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に対して、更なる高みに向けた取組が求められている。



出典：沖縄県環境部「沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書」

基本施策の体系

【基本施策】

1－(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

【施策展開】

- ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
- イ 社会生活における資源循環の推進
- ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・省エネ家電の導入や節電・節水等の省エネ行動の実践 ・住宅の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入 ・次世代自動車への転換やエコドライブの実践 ・気候変動に対応した熱中症対策・防災意識の向上 ・環境保全活動への参加 ・緑化活動への参加 ・浄化槽の適正管理 ・廃棄物3Rの実践 ・雨水等の未利用水の有効活用 ・美しいまちづくり活動への積極的な参加・協力 ・道路美化作業、都市公園の管理活動への参加・協力 ・ワークショップ等まちづくり活動への積極参加 ・県産リサイクル品の積極的な利用 ・過度な自家用車利用から公共交通等利用への転換 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解
ボランティア、NPO、 地域団体等	・環境保全活動の実施 ・次世代自動車の普及に向けた啓発活動 ・緑化活動の実施、参加 ・日常的修景活動及び地域景観の継続的維持活動の実践 ・道路美化作業、都市公園の管理活動への参加・協力 ・公共、民間、大学等が連携する新たなまちづくりの組織・拠点の運営等 ・魅力的なまちづくりを進める地域リーダーの育成や地域と一体となったイベント開催等

事業者	・環境マネジメントシステムの構築 ・省エネ機器の導入や節電・節水等の省エネ行動の実践 ・事務所や工場等の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入 ・脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化に向けた取組 ・次世代自動車への転換やエコドライブの実践 ・気候変動に対応した事業継続計画の策定・熱中症対策 ・環境保全活動の実施、参加 ・緑化活動の実施、参加 ・浄化槽の適正管理 ・廃棄物3Rの実践 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の排出抑制、再資源化等の取組 ・産業廃棄物、事業系一般廃棄物の適正処理 ・3Rの実践 ・リサイクル品の製造・販売
交通・運輸事業者	・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・安全な運航（行）と質の高いサービスの提供 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力
国、市町村	・地球温暖化対策実行計画の策定及び推進、適応策に係る普及啓発 ・気候変動適応計画の策定及び推進、適応策に係る普及啓発 ・次世代自動車への率先的転換及び普及に向けた啓発活動 ・環境保全活動の実施 ・緑化活動の実施 ・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保 ・ごみ処理体制の確保 ・廃棄物3Rの推進 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の分別収集・再商品化の推進 ・海洋ごみの処分への協力 ・環境美化の推進 ・雨水等水資源の循環利用の推進 ・街区公園の整備促進 ・県民、民間事業者、大学等と連携したまちづくりの推進 ・県産リサイクル品の積極的な利用 ・地域の課題等を踏まえ、住民意見を取り入れた都市づくりの推進 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力

【施策展開】 １－（１）－ア	**脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進**

施策展開の体系

【施策展開】

１－（１）－ア　脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進	再生可能エネルギー電源比率
②　脱炭素化に向けた取組の促進	一人当たりの二酸化炭素排出量
③　二酸化炭素の吸収源対策の推進	県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）

【施策】1－(1)－アー①　再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進

施策の方向

・本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にありますが、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の**地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大**に取り組みます。

・特に、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、最先端技術に係る実証事業成果の他地域への展開、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置や補助等の**インセンティブ導入**・活用促進等に取り組みます。

・水素・アンモニア等の**次世代エネルギー**及び二酸化炭素を極力排出しない次世代火力発電の**利活用**に向けて、**調査研究の促進**、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組みます。

・エネルギーの地産地消化、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用に向けて、**ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立**や蓄電池の導入支援等に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：再生可能エネルギー電源比率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
21.7% （R4年度）	11.1% （R3年度）	15.1% （挑戦的な目標 20.7%）

R13年度の目標値：19.0%（挑戦的な目標 27.8%）

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大				
沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進 （商工労働部　産業政策課）	県 市町村 事業者 関係団体 県民	広報啓発及び進捗確認		
		プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）

クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進 （商工労働部　産業政策課）	県 事業者	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進		
		県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
○インセンティブの導入等				
税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援 （商工労働部　産業政策課）	県 事業者	産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用促進		
		制度を活用した再エネ設備等の申請数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
補助事業による再エネ設備等の導入支援 （商工労働部　産業政策課）	県 事業者	財政支援による再エネ設備等の導入補助の活用促進		
		補助を活用した再エネ設備等の導入容量（累計）		
		900kW	900kW（1,800kW）	900kW（2,700kW）
○次世代エネルギーの利活用に係る支援策の拡充・調査等の促進				
次世代エネルギー等の利活用に係る調査等の推進 （商工労働部　産業政策課）	県 事業者	新エネルギー等の利活用に係る調査等の推進		
		県内の新エネルギー等の利活用に係る調査事業等の実施件数（累計）		
		1件	1件（2件）	―
○ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立等				
地域マイクログリッドの導入促進 （商工労働部　産業政策課）	事業者 県 市町村	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進		
		マイクログリッド導入検討地区数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

【施策】1－（1）－アー② 脱炭素化に向けた取組の促進

施策の方向

・地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、**温室効果ガスの排出削減**に取り組みます。

・**産業部門**については、製造業・建設業分野における省エネルギー対策の推進のため、太陽光発電の無償設置等に関するサービス「PPA（Power Purchase Agreement）モデル」や省エネ型機器の普及促進に向けた助言・指導等に取り組みます。

・**民生部門**については、建物の断熱性能等の向上、高効率設備システムの導入、PPAを含む再生可能エネルギー導入等により、年間一次エネルギー消費量収支ゼロを目指した建物（ZEH・ZEB）の普及促進等に取り組みます。

・**運輸部門**については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の**脱炭素化**についても国と連携して取り組みます。

・気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から**気候変動適応策を推進**します。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：一人当たりの二酸化炭素排出量

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
8.5t−CO_2／人 （R3年度）	7.0t−CO_2／人 （R3年度）	5.9t−CO_2／人

R13年度の目標値：4.8t−CO_2／人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 脱炭素化に向けた取組の促進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○温室効果ガスの排出削減の推進				
地球温暖化対策事業（環境部 環境再生課）	県	第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理		
		沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会の開催数（累計）		
		3回	1回（4回）	1回（5回）
県有施設ZEB化の推進（土木建築部 住宅課）	県	県有施設ZEB化の推進		
		県有施設ZEB化施設数（累計）		
		1施設	1施設（2施設）	1施設（3施設）
下水道事業（省エネルギー化）（土木建築部 下水道課）	県	下水処理施設におけるエネルギー利用の効率化		
		流入水量千㎥あたりの温室効果ガス排出量（累計）		
		△0.0015t-CO_2/千㎥	△0.0014t-CO_2/千㎥（△0.0029t-CO_2/千㎥）	△0.0014t-CO_2/千㎥（△0.0043t-CO_2/千㎥）
○産業部門の脱炭素化に向けた取組				
産業部門における省エネルギー対策の推進（環境部 環境再生課）	県 民間	普及啓発イベントを通した産業部門における省エネルギー対策の推進		
		普及啓発イベントの開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
○民生部門の脱炭素化に向けた取組				
民生部門における普及啓発活動（環境部 環境再生課）	県 民間	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動の推進		
		普及啓発活動の実施回数（累計）		
		50回	50回（100回）	50回（150回）

蒸暑地域住宅の普及啓発 （土木建築部　住宅課）	県	住宅関連情報提供事業での周知活動		
		住まいの情報展（パネル展示）の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○運輸部門の脱炭素化に向けた取組				
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組 （企画部　交通政策課）	県	鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進		
		国への要請回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進（講演会・体験学習等啓発イベント） （企画部　交通政策課）	県	鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組の推進		
		講演会・各種啓発イベント等の開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
公共交通利用促進広報（シームレスな陸上交通体系構築事業） （企画部　交通政策課）	県 事業者	脱炭素社会における公共交通に関する広報		
		公共交通利用促進イベントの開回催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
航空灯火の改修 （土木建築部　空港課）	県	耐用年数を超えた既設航空灯火の改修		
		航空灯火のLED化率		
		27%	45%	59%
港湾の脱炭素化推進 （土木建築部　港湾課）	港湾管理者 事業者	官民の連携の元に港湾の脱炭素化を推進するため、港湾脱炭素化推進協議会の開催及び他機関開催の会議に参加		
		脱炭素化に係る協議会の開催数及び参加数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等） （土木建築部　港湾課）	港湾管理者 事業者	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（県管理港湾）		
		港湾機能高度化を検討した施設数（累計）		
		1施設	1施設（2施設）	1施設（3施設）

○気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進				
気候変動適応策推進業務 （環境部　環境再生課）	県	気候変動影響を把握・予測・分析し、適応策を推進するための情報収集		
		適応策に係る協議会等への参加・開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

【施策】1－（1）－ア－③　二酸化炭素の吸収源対策の推進

施策の方向

・吸収源対策については、緑化活動によって育まれる森林や植栽地の二酸化炭素吸収量を本県が認証する**「沖縄県CO_2吸収量認証制度」を推進**するとともに、県民、企業、市町村、関係団体など多様な主体によるカーボンオフセットの活用を促進します。

・循環型林業を推進し、森林整備による森林の炭素固定能力の向上や木材利用促進による吸収源対策に努めるとともに、環境保全型農業の推進による農地土壌における吸収源対策、海域等のブルーカーボンに関する知見の蓄積など、各種**吸収源対策**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
127,659t−CO_2 （R3年度）	2,072t−CO_2 （R3年度）	2,252t−CO_2

R13年度の目標値：2,372t−CO_2

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ 二酸化炭素の吸収源対策の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○沖縄県CO_2吸収量認証制度の推進				
沖縄県CO_2吸収量認証制度の普及啓発 （環境部　環境再生課）	県 市町村 企業等	緑化活動によるCO_2吸収量の認証制度の普及啓発		
		CO_2吸収量認証の件数（累計）		
		31件	2件（33件）	2件（35件）
○吸収源対策に係る取組				
ブルーカーボンに関する情報収集 （環境部　環境再生課）	県	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集		
		情報収集結果の整理・公表件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
造林事業 （農林水産部　森林管理課）	県 市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施		
		実施箇所数（累計）		
		30箇所	30箇所（60箇所）	30箇所（90箇所）
環境に配慮した持続可能な農業の推進 （農林水産部　営農支援課）	県 市町村	環境保全型農業の技術開発と普及		
		エコファーマー認定会議等の開催数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）

【施策展開】 １－（１）－イ	社会生活における資源循環の推進

施策展開の体系

【施策展開】

１－（１）－イ　社会生活における資源循環の推進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　3Rの推進と環境負荷の低減化	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
②　効率的な廃棄物処理体制の推進	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
③　食品ロス削減等の推進	食品ロス量
④　脱プラスチック社会の推進	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量

【施策】１－（１）－イ－①　3Rの推進と環境負荷の低減化

施策の方向

・本県は、狭あいな島しょ性により環境負荷に脆弱な特性を有していることから、**廃棄物の3Rを積極的に推進**します。第1に発生抑制（Reduce）、第2に再使用（Reuse）、第3に再生利用（Recycle）の3Rに加え、第4に熱回収、第5に適正処分を処理の優先順位として、循環型社会の形成に向けて取り組みます。

・廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向けて、廃棄物の実態把握に基づき、一般廃棄物については市町村との連携により、また、産業廃棄物については産業廃棄物税の活用等により、効果的な**排出抑制、廃棄物の処理に関する啓発**に取り組みます。

・**食品廃棄物のリサイクルを推進**し、生産、加工・製造、小売における持続可能な資源循環のモデルとされる食品リサイクルループの促進に取り組みます。

・ゆいくる材等の**県産リサイクル製品の積極的な利用の促進**、環境配慮型製品の開発の推進、食品工場の残渣等のコンポスト化など、環境負荷の低減に取り組みます。

・**汚水処理**の過程で発生する汚泥やバイオガス等を再資源化するなど、様々な手法による効率的な**再生利用を推進**します。

・良好な水環境の構築に向けては、下水処理水を高度処理した再生水及び雨水の利用促進を図るなど地域の実情に応じた**水資源の有効利用**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
一般廃棄物 19.9% 産業廃棄物 54.2% (R3年度)	一般廃棄物 15.8% 産業廃棄物 45.2% (R3年度)	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0%

R13年度の目標値:一般廃棄物 22.0%、産業廃棄物 51.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 3Rの推進と環境負荷の低減化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○廃棄物3Rの推進				
島しょ型資源循環社会構築事業 (環境部　環境整備課)	県 市町村 事業者	調査・検討、モデル事業選定、モデル構築に係る支援等の実施		
		モデル事業実施への支援	市町村等への技術支援の実施	モデル事業実施への支援
		1件	1件	1件
産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業 (環境部　環境整備課)	県	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等を推進するための施設・設備の整備等への支援		
		補助事業採択件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○廃棄物排出抑制及び適正処理の啓発				
ごみ減量化推進事業 (環境部　環境整備課)	県	ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		ごみ減量に関する啓発活動の実施数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

市町村産廃対策支援事業 （環境部　環境整備課）	県	市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等への支援		
		補助事業採択件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催 （環境部　環境整備課）	県	排出事業者、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物適正処理推進するたの研修会の実施		
		研修会開催回数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）
○食品リサイクルの促進				
家庭系食品廃棄物発生量の調査 （環境部　環境整備課）	県	家庭系食品廃棄物発生量調査の実施		
		調査実施件数		
		1 件	1件（2件）	1件（3件）
食品リサイクル法の普及啓発 （農林水産部　流通・加工推進課）	県	県ホームページや講習会における食品リサイクル法の普及啓発		
		普及啓発用リーフレットの作成数（累計）		
		300枚	300枚（600枚）	300枚（900枚）
○県産リサイクル製品の積極的な利用の促進				
建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業 （土木建築部　技術・建設業課）	県	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及		
		ゆいくる材認定資材数（内訳）		
		512資材（新規8資材、継続504資材、累計512資材）	520資材（新規8資材、継続512資材、累計520資材）	528資材（新規8資材、継続520資材、累計528資材）
○汚水処理における再生利用の推進				
下水汚泥の有効利用 （土木建築部　下水道課）	県 市町村	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を推進		
		汚泥発生量（累計）		
		229.74[t]	230.89[t] (460.63[t])	232.05[t] (692.68[t])

消化ガスの有効利用 （土木建築部　下水道課）	県 市町村	下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を推進		
		消化ガス発生量（累計）		
		63.94千㎥	64.27千㎥ (128.21千㎥)	64.58千㎥ (192.79千㎥)
再生水の有効利用 （土木建築部　下水道課）	県 市町村	下水処理水を高度処理した再生水の供給増の推進		
		再生水利用施設数（内訳）		
		69施設（継続69施設）	69施設（継続69施設）	70施設（新規1施設、継続69施設、累計70施設）
○水資源の有効利用				
雨水等の有効利用の促進 （企画部　地域・離島課）	県	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布		
		リーフレット等の配布数（累計）		
		18,900部	18,900部（37,800部）	18,900部（56,700部）

【施策】1－（1）－イ－②　効率的な廃棄物処理体制の推進

施策の方向

・数多くの島々からなる本県の島しょ性は廃棄物処理コストが高くなる構造を抱えていることから、複数市町村間での処理の広域化、産業廃棄物のあわせ処理など、**発生した廃棄物等を適正かつ効率的に処理する体制構築**に取り組みます。

・民間の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が限られていることから、県内の安定的な処理体制を確保するため、**公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の適正な運営及び同処分場を活用した廃棄物の適正処理**の促進に取り組みます。

・**海洋ごみ**については、効率的な回収体制の構築、継続的な回収処理の実施、回収されたごみの再資源化に向けた研究開発・実用化等に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	広域的処理を行う市町村数 26 あわせ処理を行う市町村数 4 （R3年度）	広域的処理を行う市町村数 26 あわせ処理を行う市町村数 7

R13年度の目標値：広域的処理を行う市町村数 36、あわせ処理を行う市町村数 15

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 効率的な廃棄物処理体制の推進

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○廃棄物の適正かつ効率的な処理体制構築				
ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進 （環境部　環境整備課）	県	ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○公共関与最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進				
公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催 （環境部　環境整備課）	県	地域住民との対話・理解への取組（協議会の開催）		
		開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施 （環境部　環境整備課）	県	産業廃棄物の処理方法、不法投棄の現状、処理施設の紹介、普及啓発動画の視聴等の環境教育実施		
		講習会等の参加人数（累計）		
		400人	400人（800人）	400人（1,200人）

○海洋ごみの処理体制整備促進				
海岸漂着物等地域対策推進事業 （環境部　環境整備課）	県	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金活用による漂着物回収・処理の促進		
		市町村への補助金活用の説明回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

【施策】1－（1）－イ－③　食品ロス削減等の推進

施策の方向

・食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生することから、**サプライチェーン全体でその削減に取り組む**必要があるため、多様な主体が連携した県民運動として施策を推進します。

・**未利用食品の効果的な活用**に向けて、市町村・事業者等との関係機関と連携し、子どもの居場所や生活困窮者等への支援等にもつながる**フードバンクの取組を推進**します。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：食品ロス量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	61,450トン （R3年度）	55,180トン

R13年度の目標値：51,004トン

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ 食品ロス削減等の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○サプライチェーン全体での食品ロス削減及び県民運動としての推進				
家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進（生活福祉部　生活安全安心課）	県	食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催し、暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供		
		食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合		
		85.5%	87.4%	89.3%
食品ロス削減月間（10月）等の取組（生活福祉部　生活安全安心課）	県	食品ロス削減月間（10月）、食品ロス削減の日（10月30日）に、食品ロス削減に対する県民意識の醸成を高める取組を実施		
		食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
民間団体等との意見交換及び情報共有による連携推進（生活福祉部　生活安全安心課）	県	食品ロス削減に係る実務者会議等の開催による民間団体等との意見交換及び情報共有による連携推進		
		食品ロス削減に係る実務者会議等の開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
○未利用食品を活用したフードバンクの取組の推進				
災害備蓄食料の有効活用（生活福祉部　生活安全安心課）	県	消費期限が残り1年を切る災害備蓄食料をフードバンク事業者に提供する等の有効活用を促進		
		消費期限が残り1年を切る災害備蓄食料の内、フードバンク等へ提供する食料の割合		
		100%	100%	100%

【施策】1－（1）－イ－④　脱プラスチック社会の推進

施策の方向

・地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されていることから、脱プラスチック社会への変革に向けて、**使い捨て容器包装等の削減**などプラスチック製品の県内使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発、低コスト化の促進、普及啓発等に取り組みます。

・プラスチック資源循環戦略やプラスチック資源循環促進法等の国の施策を踏まえ、**プラスチック資源の循環的利用の促進**にも取り組みます。

・プラスチック等による海洋汚染につながる陸域での**ポイ捨て行為の防止対策**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
一般廃棄物プラスチックごみ 排出量 － 産業廃棄物廃プラスチック類 排出量 7,351千トン （R3年度）	一般廃棄物プラスチックごみ 排出量 112,945トン 産業廃棄物廃プラスチック類 排出量 25,630トン （R3年度）	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 112,945トン 産業廃棄物廃プラスチック類排出量 25,630トン

R13年度の目標値：一般廃棄物プラスチックごみ排出量 112,945トン

産業廃棄物廃プラスチック類排出量 25,630トン

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④ 脱プラスチック社会の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○使い捨てプラスチック製品等の使用削減				
プラスチックごみ削減の促進（環境部　環境整備課）	県	使い捨てプラスチック製品使用削減のための取組		
		レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
プラスチック問題に関する万国津梁会議（環境部　環境整備課）	県	万国津梁会議の提言を具体化するための関係各課、市町村、事業者、関係団体との取組		
		会議開催数	取組回数（累計）	
		4回	4回（8回）	4回（12回）
環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）（環境部　環境整備課）	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数（累計）		
		72回	74回（146回）	76回（222回）
○プラスチック資源の循環的利用の促進				
プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進（環境部　環境整備課）	県	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
○ごみのポイ捨て防止の推進				
ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）（環境部　環境整備課）	県	環境美化促進のための全県一斉清掃の実施		
		一斉清掃の呼びかけ回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

【施策展開】 １－（１）－ウ	人と環境に優しいまちづくりの推進

施策展開の体系

【施策展開】

１－（１）－ウ　人と環境に優しいまちづくりの推進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
① 次世代型交通環境の形成	電動車（EV・PHV）普及率
② 公共交通システムの戦略的再編	公共交通利用者数
③ 花と緑にあふれる環境づくり	緑化活動団体数
④ 歩いて暮らせる環境づくり	歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数
⑤ 公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進	公共施設等のバリアフリー化適合率

【施策】１－（１）－ウ－① 次世代型交通環境の形成

施策の方向

・人々のライフスタイルの変化に対応するため、**自動運転技術、MaaS、ドローン等の新技術の導入**を促進するとともに、新技術等の基盤となる公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境の構築に取り組みます。

・脱炭素型の交通環境を推進するため、電気自動車（EV）等の環境に優しい**次世代自動車の普及促進**、EV利用環境の充実に取り組みます。

・本県の地域実情に応じた**スマートシティの形成**を念頭に、SDGsやSociety5.0に対応する地域と交通のあり方の調査研究について、**公・民・学が連携する体制を構築**し、包括的・継続的に取り組みます。

・人口が集中する本島中南部地域においては、公共交通利用や**多様なモビリティ**を利用するライフスタイルへの転換に向けて、バス、モノレール、カーシェアリング、自転車利用、コミュニティバス、福祉交通等の移動抵抗の小さい交通手段の導入やパーク・アンド・ライドの利用の促進等に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：電動車（EV・PHV）普及率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
0.4523% （R4年度）	0.2487% （R3年度）	3.188%

R13年度の目標値：14.639%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 次世代型交通環境の形成

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○自動運転等の新技術導入に向けた取組の促進				
自動運転移動サービスの導入促進 （土木建築部　土木総務課）	県 市町村等	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信		
		市町村向け意見交換会の開催数及び情報発信回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組（シームレスな陸上交通体系構築事業） （企画部　交通政策課）	国 県 市町村 大学 事業者	キャンパスエリアにおけるTDM施策（MaaS含む）の取組促進		
		市町村、大学、交通事業者等とのワーキングの開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○次世代自動車の普及促進				
電動車転換促進事業 （環境部　環境再生課）	県	電動車の普及促進		
		県公用車（普通乗用車）の電動車導入率		
		36%	―	―
次世代自動車普及に向けた啓発活動 （環境部　環境再生課）	県	イベント等を活用した次世代自動車の普及啓発		
		普及啓発イベントの実施件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）
○公・民・学連携によるまちづくりの促進				
公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進 （土木建築部　土木総務課）	県 市町村等	Society5.0等に対応する地域や交通・まちづくりに向けた、公・民・学の連携による実証事業や先導的な取組等への参画		
		参画する取組等の数（内訳）		
		1件（継続1件）	1件（継続1件）	1件（継続1件）

○脱炭素社会に向けた多様なモビリティの利用促進				
多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業） （企画部　交通政策課）	国 県 市町村 事業者	バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進		
		シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数（累計）		
		2箇所	2箇所（4箇所）	2箇所（6箇所）
パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 （土木建築部　都市計画・モノレール課）	県	パンフレットの配布等の周知活動によるパーク・アンド・ライドの利用促進		
		パンフレット配布回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】1－（1）－ウ－②　公共交通システムの戦略的再編

施策の方向

・過度な自家用車利用から公共交通利用への転換を図るため、定時速達性に優れた幹線公共交通機関として**モノレールの輸送力の増強**に取り組みます。

・今後の制度改革や新たな技術開発等の動きも捉えながら、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムとして期待される鉄軌道の導入の実現に向けて取り組むとともに、県民や観光客の利便性の向上に資する交通結節点やフィーダー（支線）交通の機能強化に取り組み、北部・中部・南部の**有機的な公共交通ネットワークの構築**を図ります。

・慢性的な交通渋滞への対応が求められる中南部地域においては、減少に歯止めがかかりつつある路線バス利用者の増加への転換に向けて、路線再編・ダイヤ見直し、ICT技術を活用したシームレスな移動環境の検討、自動運転技術の応用など、**効率的で利便性の高い公共交通体系の形成**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：公共交通利用者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	29,960千人 （R3年度）	53,000千人

R13年度の目標値：69,000千人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 公共交通システムの戦略的再編

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○沖縄都市モノレールの輸送力増強				
沖縄都市モノレール輸送力増強事業（土木建築部　都市計画・モノレール課）	県 那覇市 浦添市 事業者	輸送力増強に向けた3両編成車両の整備（車両整備、新車両基地整備、既存駅舎の改築等）		
		3両編成車両運行開始数（累計）		
		1編成	2編成（3編成）	2編成（5編成）
○有機的な公共交通ネットワークの構築				
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進（市町村連携交通会議）（企画部　交通政策課）	県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー（支線）交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組の推進		
		交通会議の開催回数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）
○効率的で利便性の高い公共交通体系の形成				
基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業）（企画部　交通政策課）	国 県 市町村 事業者	定時速達性に優れた多頻度で運行する基幹バスシステムの導入に向けた協議会の開催		
		協議会の開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
地域公共交通計画の策定促進（交通体系整備推進事業）（企画部　交通政策課）	県 市町村	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画の策定促進		
		地域公共交通計画（県、市町村）の策定件数（累計）		
		3件	2件（5件）	1件（6件）

【施策】1－（1）－ウ－③　花と緑にあふれる環境づくり

施策の方向

・県民一体となった**全島緑化の推進**については、行政のみならず地域住民、企業等との共同による県民一体となった緑化を推進するとともに、在来種の活用を推進し、沖縄らしい緑地の創出に取り組みます。

・主要道路及び観光地へのアクセス道路等については、適正な植栽管理、飾花を行い、**世界水準の観光地にふさわしい沿道景観の形成**や、周辺環境と調和のとれた沖縄らしい風景づくりに重点的に取り組みます。

・郊外及び農山村については、良好な自然環境、営農環境等と調和のとれた集落環境の保全など**魅力的な田園農住地域の整備**に取り組みます。

・**都市やグラウンド等の日陰づくり**を進め、紫外線による健康被害防止及び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりの整備に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：緑化活動団体数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
5,935団体 （R3年度）	633団体 （R3年度）	680団体

R13年度の目標値：700団体

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　花と緑にあふれる環境づくり				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○全島緑化の推進				
全島緑化活動の推進 （環境部　環境再生課）	県 市町村 団体等	普及啓発イベント等の実施及び地域住民等が行う緑化活動の支援		
		緑化活動件数（累計）		
		250件	250件（500件）	250件（750件）

○世界水準の観光地に相応しい沿道景観の形成				
沖縄フラワークリエイション事業 （土木建築部　道路管理課）	県	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上		
		草花等による緑化・重点管理路線数（内訳）		
		43路線	43路線（継続43路線）	43路線（継続43路線）
○魅力的な農村地域の整備				
農村集落基盤再編・整備事業 （農林水産部　農地農村整備課）	県 市町村	農業生産の基盤と農村生活環境の総合的な整備		
		整備地区数（内訳）		
		2地区	1地区（継続1地区、累計2地区）	2地区（新規1地区、継続1地区、累計3地区）
ふるさと農村活性化基金事業 （農林水産部　村づくり計画課）	県 市町村	農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援		
		ふるさと農村活性化基金事業支援地区数（内訳）		
		17地区	17地区（新規3地区、継続14地区、累計20地区）	17地区（新規3地区、継続14地区、累計23地区）
○都市やグランド等の日陰づくり				
都市公園整備事業 （土木建築部　都市公園課）	国 県 市町村	都市公園の整備推進		
		都市公園の供用面積（整備面積）（累計）		
		12.2ha	12.2ha（24.4ha）	12.2ha（36.64ha）

【施策】1－（1）－ウ－④　歩いて暮らせる環境づくり

施策の方向

・**コンパクトなまちづくり**を図るため、都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に集約し、その周辺や公共交通の沿線等に居住の誘導が図られるよう、市町村の取組を促進します。

・誰もが**身近な場所で充実した活動ができる**よう、商店街や中心市街地の活性化により賑わいを創出するとともに、土地区画整理事業、市街地再開発事業、街路整備事業、公園整備事業等により、公共施設や宅地の一体的整備、土地の高度利用化に取り組みます。

・身体障害者、高齢者、子どもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、**街路樹を含む歩道空間の適正な管理**等に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
11.3箇所 （R4年度） （※政令市を除く全国都道府県の総計を都道府県数47で割戻した数）	3箇所 （R3年度）	3箇所

R13年度の目標値：3箇所

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④　歩いて暮らせる環境づくり

主な取組 （アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○コンパクトなまちづくりの促進				
住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進 （土木建築部　都市計画・モノレール課）	県 市町村	都市計画区域をもつ21市町村における、住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援		
		県・市町村調整会議数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
土地区画整理事業等 （土木建築部　都市計画・モノレール課）	市町村 組合等	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進		
		土地区画整理事業により整備された宅地面積（累計）		
		26ha	26ha（52ha）	26ha（78ha）
○身近な場所で充実した生活環境の創出				
街路整備事業（県管理道路） （土木建築部　道路街路課）	県	胡屋泡瀬線、真地久茂地線外１線、豊見城中央線外１線等の整備		
		整備済延長（累計）		
		0.1km	0.52km(0.62km)	0.8km(1.42km)

○道路空間の適正な管理				
主要道路における雑草・街路樹の適正管理 （土木建築部　道路管理課）	県	主要道路における除草や街路樹選定等の植栽管理の実施		
		年中、安全上支障がない草丈に維持されている路線数（内訳）		
		111路線	111路線（継続111路線）	111路線（継続111路線）

【施策】1－（1）－ウ－⑤　公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進

施策の方向

・人と環境に優しいまちづくりを推進するため、**公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入**に取り組む。

・世界から選ばれる「ユニバーサルツーリズム」を推進するため、障害者、高齢者、療養者など多様な観光困難者を円滑に受け入れ、**安全・安心で快適を提供できる環境の整備**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：公共施設等のバリアフリー化適合率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	67.1% （R3年度）	75%

R13年度の目標値：80%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】⑤　公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○公共施設等におけるバリアフリー化				
都市公園バリアフリー化支援事業 （土木建築部　都市公園課）	県 市町村	バリアフリーに対応した都市公園の整備推進		
		都市公園のバリアフリー化率		
		38.6%	39.3%	40.0%

○安全・安心で快適を提供できる環境の整備				
観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進（文化観光スポーツ部　観光振興課）	県	観光事業者向けアドバイザー派遣及びセミナーの実施		
		アドバイザー派遣及びセミナー件数（累計）		
		7件	8件（15件）	9件（24件）
県民のホスピタリティ向上（文化観光スポーツ部　観光振興課）	県	観光事業者向けセミナーの実施		
		観光事業者の参加者数（累計）		
		130人	140人（270人）	150人（420人）

基本施策

１－（２）	**自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用**

目指す姿

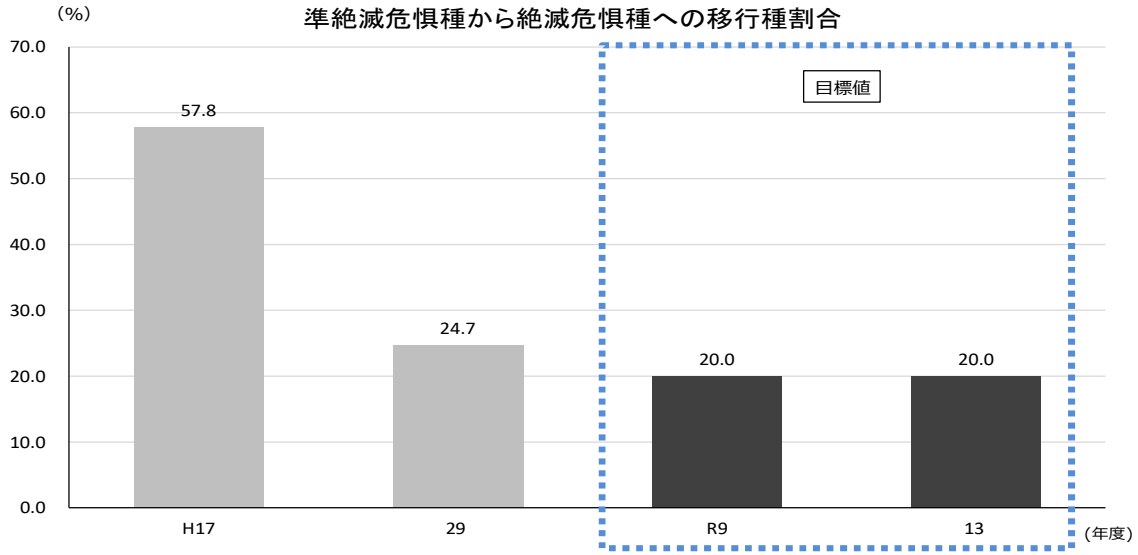
本県が有する緑豊かな島々やサンゴ礁が発達した海域、マングローブ林が広がる河口域など、多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代に継承するため、自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合	24.7%（H29年度）	24.7%（H29年度）	20.0%	20.0%	―

【指標設定の考え方】
持続可能な自然環境、沖縄が世界に誇る自然環境は、他の都道府県に類を見ない生物多様性に富んでおり、その状況を直接的に表現・把握できるものと考えられる。
また、レッドデータブックの改訂のタイミングで定量的な数値が把握できる。
なお、様々な施策により、希少野生動物の保全・保護が図られることにより、絶滅危惧種への移行種の減少につながることから、県内の希少野生動植物の現状把握や施策の成果を計るため、「準絶滅危惧種から絶滅危惧種へ移行した割合」を主要指標として設定する。

【目標値設定の考え方】
レッドデータブックの第3版改訂時（H28年度）において、第2版で準絶滅危惧種であった332種が、第3版では絶滅危惧種へ82種が移行し、その移行割合は24.7%であった。
様々な取組により移行割合を現状（H29年度）よりも抑えることを目標とし、次回の改訂において、移行種割合を20.0%まで抑えることを目標値とした。



出典：沖縄県環境部「改訂・沖縄県の絶滅のおそれのある野生生物－レッドデータおきなわ－」

基本施策の体系

【基本施策】

1－(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

【施策展開】

- ア 自然環境・生物多様性の保全・継承
- イ 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生
- ウ 多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・環境保全活動への参加 ・新たな外来種の侵入防止への理解 ・自然保護地域の指定に対する理解 ・環境保全活動への参加 ・世界自然遺産の次世代への継承に向けた理解 ・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加 ・浄化槽の適正管理 ・環境美化活動の実践 ・災害発生時等、非常時における地下水の有効利用
ボランティア、NPO、 地域団体等	・環境保全活動、環境教育の実施 ・環境プログラムの普及・活用 ・サンゴ礁保全活動(オニヒトデ駆除、植え付け等) ・定着している外来種の駆除への参加 ・陸域・水辺環境保全に向けた取組 ・環境保全活動の実施 ・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理 ・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加 ・環境美化活動の実践
事業者	・環境保全活動への参加 ・環境に配慮した行動の実践 ・自然環境再生にあたっての技術開発及び研究 ・事業活動から発生する環境汚染防止への取組 ・開発時における自然環境保全対策 ・浄化槽の適正管理 ・環境美化活動の実践

市町村	・環境教育の実施 ・自然環境再生に向けた取組の実施 ・住民等への生活環境の保全に関する意識啓発 ・自然環境の適正利用に関する意識啓発 ・外来種駆除に係る取組 ・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理 ・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加 ・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保 ・環境美化の推進 ・地域の実情に応じた地下水の適正な保全及び利用を図るための取組

【施策展開】 1－(2)－ア	自然環境・生物多様性の保全・継承

施策展開の体系

【施策展開】

1－(2)－ア　自然環境・生物多様性の保全・継承

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 世界自然遺産や自然公園の適正管理	世界自然遺産登録の更新
② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進	重点対策種等の排除・根絶地域数
③ アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進	国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度

【施策】1－(2)－ア－① 世界自然遺産や自然公園の適正管理

施策の方向

・固有性の高い生態系と世界的に見ても生物多様性の保全上重要な地域である沖縄島北部及び西表島の**世界自然遺産**登録地においては、その普遍的価値を維持できるよう、鹿児島県の奄美大島、徳之島とともに、**自然環境の保全体制の構築及び適正な観光管理**に取り組みます。

・地域住民を含めた県民や観光客に対する生物多様性の保全やマナー・ルールについて、県内外の観光事業者等と連携し、空港、港湾、地域の観光拠点のみならず、インターネットも活用しながら、**啓発**に取り組みます。さらに、国、教育機関、研究機関等と連携し、モニタリングや科学的な管理の基盤整備、自然環境の保全管理等の担い手としての若い世代や地域の**人材育成**を促進するとともに、世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発に取り組みます。

・**自然保護地域**については、自然環境保全地域、自然公園、鳥獣保護区など、それぞれの区域拡大を含めた**適正な地域指定・管理**及び利用促進に取り組みます。

・**自然公園施設の適正な管理及び利用増進**については、既存施設の計画的かつ効率的な修繕や更新など効果的な施設整備に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：世界自然遺産登録の更新		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録（令和3年7月）（※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告）	世界自然遺産登録の更新

R13年度の目標値：令和15年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　世界自然遺産や自然公園の適正管理

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○世界自然遺産の保全と適正管理の推進				
地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援（環境部　自然保護課）	県	地域部会の開催、行動計画の検証等		
		行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施（環境部　自然保護課）	県	世界自然遺産登録地の保全状況の適切な把握及び評価		
		世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実施数（調査項目）（累計）		
		北部15項目、西表11項目	北部15項目（30項目）、西表11項目（22項目）	北部15項目（45項目）、西表11項目（33項目）
○世界自然遺産の普及啓発・人材育成				
県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発（環境部　自然保護課）	県	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発		
		ホームページによる情報発信		
		実施	実施	実施
児童生徒への啓発（環境部　自然保護課）	県	世界自然遺産地域での環境教育の実施		
		小中学生を対象とした自然体験型環境学習の開催数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）

○自然保護地域の適正な地域指定・管理				
自然公園区域等の見直し（伊良部県立自然公園） （環境部　自然保護課）	県	自然公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応じた見直しの実施		
		伊良部県立自然公園区域等の見直し		
		地域の現況調査	関係機関調整、地元説明等	変更計画原案作成、意見照会等
自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園） （環境部　自然保護課）	県	自然公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応じた見直しの実施		
		沖縄戦跡国定公園区域等の見直し		
		変更県案作成、県審議会諮問、国へ申出	―	―
鳥獣保護区の指定 （環境部　自然保護課）	県	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び再指定		
		鳥獣保護区の新規指定、更新箇所数（累計）		
		新規指定、更新手続きに向けた整理作業	2箇所	1箇所（3箇所）
○自然公園施設の適正管理と利用増進				
自然公園施設の整備 （環境部　自然保護課）	県	自然公園の利用促進、県民の保健、休養、教化に資する休憩所や公衆トイレ等の施設整備		
		自然公園施設整備に係る取組		
		設計業務、関係機関協議、施設整備	設計業務、関係機関協議、施設整備	設計業務、関係機関協議、施設整備

【施策】1－（2）－ア－② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進

施策の方向

・県内に生息する**希少生物種の生態、生息域、個体数等の現状を的確に把握**するとともに、増減の原因等の分析を行い、効果的な保護対策に取り組みます。

・アンダーパスの設置や側溝改良、ゼブラ舗装等によるイリオモテヤマネコやヤンバルクイナ等の**希少生物種のロードキルを防止**するとともに、橋梁など道路構造の改良についての検討に取り組みます。

・外来種の生息状況や外来種による被害状況等の調査を実施し、調査結果に基づく効果的な捕獲手法の実践等を通して、マングース等の**外来種の駆除並びに侵入及び定着の防止**を推進するとともに、ノイヌ・ノネコの捕獲と併せて、**飼い犬・飼い猫の野生化防止対策の強化**に取り組みます。

・**密猟・盗採**や廃棄物の投棄など人為的な影響の抑制に向けて、自然保護地域における巡回・巡視の強化に取り組みます。

・本県の生物多様性に関する情報の一元化及び充実を図り、生物多様性に関するデータの利活用促進、研究及び普及に取り組むとともに、ホームページや各広報媒体を活用して、希少種の保護対策、外来種対策、密猟・盗採防止対策等の**普及啓発活動**を推進します。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：重点対策種等の排除・根絶地域数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	0地域 （R3年度）	2地域

R13年度の目標値：4地域

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○希少野生動植物の生態、生息域、個体数の現状把握、脅威となる外来種の防除				
指定希少野生動植物種のモニタング (環境部 自然保護課)	県	モニタリングの実施、外来種による希少種への影響の確認		
		指定希少野生動植物種のモニタリング地点数(累計)		
		30地点	30地点(60地点)	30地点(90地点)
野生鳥獣等生息状況調査 (環境部 自然保護課)	県	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生息状況と生息環境把握のための調査		
		調査実施保護区における調査数(内訳)		
		5地域(新規1地域、継続4地域、累計5地域)	5地域(継続5地域)	5地域(継続5地域)
レッドデータおきなわの改訂 (環境部 自然保護課)	県	改訂作業(文献調査・現地調査、各種委員会の開催)の実施		
		現地調査の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	―
沖縄島北部における希少種の回復実態調査の実施 (環境部 自然保護課)	県	マングース対策の一環として、ヤンバルクイナやノグチゲラ等の分布状況調査の実施		
		希少種回復実態調査の実施種数(内訳)		
		6種(継続6種)	6種(継続6種)	6種(継続6種)
○希少生物種のロードキルの防止				
イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止 (環境部 自然保護課) (土木建築部)	県	交通事故防止対策の取組の推進		
		モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討(アンダーパスの設置)		
		アンダーパスの予備設計	アンダーパスの実施設計	設置工事の実施

○外来種の駆除並びに侵入・定着防止、飼い犬・飼い猫の野生化防止対策の強化				
重点対策種の防除実施 （環境部　自然保護課）	県	外来種の駆除及び侵入・定着防止対策の実施		
		防除実施重点対策種数（内訳）		
		17種（継続17種）	17種（継続17種）	17種（継続17種）
重点予防種のモニタリング実施 （環境部　自然保護課）	県	重点予防種のモニタリング実施		
		重点予防種（ヒアリ）のモニタリング実施地点数（内訳）		
		8地点（継続8地点）	8地点（継続8地点）	8地点（継続8地点）
飼い犬・飼い猫の野生化防止対策 （環境部　自然保護課）	県	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策		
		普及啓発イベントの開催数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）
○密猟・盗採等の防止				
沖縄島北部における密猟・盗採等の防止 （環境部　自然保護課）	県	希少種の密猟・盗採防止対策の実施		
		森林内のパトロールの実施数（累計）		
		180回	180回（360回）	180回（540回）
○普及啓発活動				
外来種対策に係る普及啓発活動の実施 （環境部　自然保護課）	県	普及啓発活動の実施		
		企画展示、講演会等、普及啓発活動の実施数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）

生物多様性地域戦略事業(生物多様性おきなわ戦略) (環境部　自然保護課)	県	第二次生物多様性おきなわ戦略の推進		
		第二次生物多様性おきなわ戦略の見直し、普及啓発活動の実施数(累計)		
		第二次生物多様性おきなわ戦略の見直し	1回	1回(2回)
生物多様性地域戦略事業(生きものいっせい調査) (環境部　自然保護課)	県	生物多様性の普及啓発		
		生きものいっせい調査の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】1－(2)－ア－③　アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進

施策の方向

・「**国立沖縄自然史博物館**」については、東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となるばかりでなく、本県の生物多様性の豊かさやその重要性をより多くの人に発信し、自然環境の保全や沖縄観光の魅力の強化につながることや、県内の子どもたちの自然科学に対する関心を高め学力向上にも資することから、今後あらゆる機会を捉えて県内誘致に努めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	20.5% (R4年度)	50%

R13年度の目標値：70%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○国立沖縄自然史博物館の設置促進				
国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催 （環境部　自然保護課）	県	認知度の向上及び機運醸成を図るためのシンポジウム・企画展等周知啓発イベントの開催		
		シンポジウム等周知啓発イベントの開催数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）
国への要請 （環境部　自然保護課）	県	国立沖縄自然史博物館の設立に係る国への要請		
		国への要請回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
市町村、民間等によるシンポジウム等の取組 （環境部　自然保護課）	市町村、民間等	国立自然史博物館の設立・誘致に向けた市町村や民間等における取組		
		周知イベント等の開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策展開】 １－（２）－イ	水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生

施策展開の体系

【施策展開】

１－（２）－イ　水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　水質汚濁対策及び地下水の保全・利用	特定事業場排水基準の達成率（検査時）
②　土壌汚染対策	土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率
③　大気環境保全	大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）
④　自然環境再生の推進	自然環境に配慮した河川整備率
⑤　環境影響評価制度の推進	配慮書に対する知事意見を述べた割合

【施策】１－（２）－イ－①　水質汚濁対策及び地下水の保全・利用

施策の方向

・下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた**各種汚水処理施設**の計画的かつ効率的な**整備**を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組みます。

・河川、海域等の**公共用水域や地下水等の水質調査を実施**し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の**事業者に対する監視指導の強化**に取り組みます。

・**地下水の適正な保全及び利用**を図るため、特に生活用水に利用する等の地域の実情に応じ、関係団体において情報の収集並びに当該情報の整理、適正な保全及び利用に関する協議を行う組織の設置など必要な措置を講ずるよう努めます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：特定事業場排水基準の達成率（検査時）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	75% （R3年度）	95%

R13年度の目標値：95%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用				
主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○各種汚水処理施設の整備推進				
下水道事業 （土木建築部　下水道課）	県 市町村	地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進		
		下水道整備進捗率		
		86.51%	86.75%	86.99%
農業集落における汚水処理施設の整備 （農林水産部　農地農村整備課）	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数（内訳）		
		14地区	13地区（新規１地区、継続12地区、累計15地区）	14地区（新規１地区、継続13地区、累計16地区）
漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業） （農林水産部　漁港漁場課）	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策		
		整備数（改築・機能保全工事）（内訳）		
		調査・検討	１地区	１地区（継続１地区）
浄化槽管理対策事業 （環境部　環境整備課）	県	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施		
		浄化槽に関する普及啓発活動の実施数（累計）		
		１回	１回（２回）	１回（３回）

○公共用水域や地下水等の水質調査の実施及び事業者に対する監視指導の強化				
公共用水域及び地下水の水質調査 （環境部　環境保全課）	県	公共用水域及び地下水の水質調査		
		調査地点数（累計）		
		100地点	100地点（200地点）	100地点（300地点）
水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導 （環境部　環境保全課）	県	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導（事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施）		
		水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査数（累計）		
		100件	100件（200件）	100件（300件）
○地下水の保全・利用				
地下水等の有効利用の促進 （企画部　地域・離島課）	県	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ地下水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布		
		リーフレット等の配布部数（累計）		
		18,900部	18,900部（37,800部）	18,900部（56,700部）

【施策】1－（2）－イ－②　土壌汚染対策

施策の方向

・土壌汚染対策については、土壌汚染判明時において、土地周辺の地下水脈及び地質構造が不明な場合が多いことから、**土壌汚染に関連する情報や届出等を収集・蓄積**し、各種届出への対応や土壌汚染判明時の**汚染状況調査の迅速化**に取り組みます。

・事業者による**土壌調査の実施や汚染土壌の適正管理及び適正処理に関する監視指導等の強化**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	100% （R3年度）	100%

R13年度の目標値：100%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 土壌汚染対策				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○汚染状況調査の迅速化のための土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積				
土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積 (環境部　環境保全課)	県	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成		
		土壌汚染対策法に基づく届出等の期限内の適正処理率		
		100%	100%	100%
○土壌調査や汚染土壌の適正管理・処理に関する監視指導の強化				
指定調査機関及び汚染土壌処理業者に関する監視指導 (環境部　環境保全課)	県	土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導		
		前年度に法定調査の実績のある指定調査機関及び処理実績のある汚染土壌処理業者への立入割合		
		50%	50%	50%

【施策】1－(2)－イ－③ 大気環境保全

施策の方向

・大陸からの越境汚染物質の飛来状況にも注目しつつ、**大気環境の常時監視**や発生源となる**事業所等の監視指導等の強化**に取り組みます。

・**騒音や悪臭の防止対策**については、航空機騒音や自動車騒音の常時監視を実施するとともに、法に基づく規制地域の指定及び見直しを行うなど、発生源の規制強化に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：大気環境基準の達成率(光化学オキシダントを除く)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
99.9% (R4年度)	100% (R3年度)	100%

R13年度の目標値:100%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ 大気環境保全

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○大気環境の常時監視及び事業者の監視・指導の強化				
大気環境の常時監視（環境部　環境保全課）	県	大気環境の常時監視測定及び測定機器の整備		
		測定局数（内訳）		
		8局（継続8局）	8局（継続8局）	8局（継続8局）
事業者の監視・指導（環境部　環境保全課）	県	工場・事業場等の監視、指導		
		工場・事業場等の立入件数（累計）		
		830件	830件（1,660件）	830件（2,490件）
○騒音・悪臭防止対策				
自動車騒音の常時監視（環境部　環境保全課）	県	自動車騒音の常時監視		
		道路区間数（累計）		
		12区間	10区間（22区間）	10区間（32区間）
悪臭防止法に基づく規制地域の指定（環境部　環境保全課）	県	悪臭防止法に基づく規制地域の指定		
		指定済町村数（内訳）		
		12町村（継続12町村）	12町村（継続12町村）	12町村（継続12町村）

【施策】1－(2)－イ－④ 自然環境再生の推進

施策の方向

・**自然環境**及び生物相互のバランス**に配慮**しつつ、沖縄らしい砂浜の創出や海浜緑地の創出など、地域の特性に応じた**海岸の整備**に取り組みます。

・**自然石等を用いた河川**護岸の**整備**や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組みます。

・**自然環境再生**に取り組む**市町村や団体の活動を支援**し、県内の自然環境の保全・再生を**促進**します。

・**環境配慮型資材の開発と実用化に向けた実証**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：自然環境に配慮した河川整備率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	12% (R3年度)	16%

R13年度の目標値:20%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 自然環境再生の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○自然環境に配慮した海岸の整備				
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部　海岸防災課)	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備		
		整備延長(累計)		
		0.2km	0.2km(0.4km)	0.2km(0.6km)
○自然石等を用いた河川の整備				
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部　河川課)	県	自然石等を用いた河川の整備		
		整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)

○自然環境再生に取り組む市町村等の活動支援				
沖縄県自然環境再生指針の普及啓発 (環境部　環境再生課)	県	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的支援		
		自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳)		
		6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)
○環境配慮型資材の開発と実用化に向けた実証				
環境配慮型資材の開発の推進 (商工労働部　ものづくり振興課)	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		技術支援件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

【施策】1－(2)－イ－⑤　環境影響評価制度の推進

施策の方向

・規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある公共工事・民間事業について、環境保全の適正な**配慮**がなされるよう、環境影響評価及び事後調査の適切かつ円滑な実施に取り組みます。

・海洋島しょ圏である本県の脆弱な自然環境を保全するため、環境影響評価法及び条例の対象とならない小規模開発に対して**簡易な環境影響評価手法の導入**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：配慮書に対する知事意見を述べた割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	100% (R3年度)	100%

R13年度の目標値：100%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】⑤　環境影響評価制度の推進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○対象事業の早期段階における環境保全の適正な配慮				
環境影響評価審査調整事業（環境部　環境政策課）	県	配慮書に対する専門家等意見の聴取		
		専門家等意見を聴取した配慮書の割合		
		100%	100%	100%
○簡易な環境影響評価手法の導入				
「小規模事業を対象とした簡易な環境配慮の手法（仮称）」の普及啓発（環境部　環境政策課）	県	「小規模事業を対象とした簡易な環境配慮の手法（仮称）」の普及啓発を目的とした説明会の開催		
		「小規模事業を対象とした簡易な環境配慮の手法（仮称）」の普及啓発を目的とした説明会の開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

【施策展開】１－（２）－ウ	**多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進**

施策展開の体系

【施策展開】

１－（２）－ウ　多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　環境保全等に対する県民参画の推進	環境啓発活動参加延べ人数
②　環境保全の意欲の醸成	①沖縄県地域環境センターの来場者数（講習会受講者数を含む） ②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数

【施策】1－(2)－ウ－① 環境保全等に対する県民参画の推進

施策の方向

・県内の環境教育・環境保全活動に携わる県民、事業者、NPO、研究機関、行政が一体となった**産学官の連携・協働ネットワークを構築**し、各主体の情報交換や相互交流の場の創出に取り組むとともに、「生物多様性保全利用指針OKINAWA」や「レッドデータおきなわ」など県が策定した**指針や調査結果を積極的に公開**し、県民が容易にアクセスできるよう取り組むことで県民参画を促し、自然環境の保全等に関する計画づくりを推進します。

・県内企業・団体・個人による環境保全活動の促進及びボランティア支援を推進するとともに、生物多様性の保全をはじめとする社会課題解決に多くの**県民が参画できる仕組みの構築**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：環境啓発活動参加延べ人数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	13,458人 (R4年度)	46,600人

R13年度の目標値：66,600人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 環境保全等に対する県民参画の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○産学官の連携・協働ネットワークの構築及び指針や調査結果等の情報公開				
連携・協働ネットワークづくりの推進 (環境部　環境再生課)	県	環境教育等推進行動計画の進捗管理		
		環境教育等推進行動計画推進協議会の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
生物多様性に係る情報公開の促進 (環境部　自然保護課)	県	生物多様性保全利用指針OKINAWAやレッドデータおきなわ等の情報の公開及びデータの更新		
		情報の公開及びデータの更新数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

○県民参画の仕組みづくり				
環境保全啓発事業(環境ボランティアマッチングの促進) (環境部　環境再生課)	県	地域課題ニーズとボランティアのマッチングに係る実施状況を踏まえた環境ボランティアセンターの設置の検討		
		ボランティアマッチングの実施件数(累計)		
		20件	25件(45件)	30件(75件)

【施策】1－(2)－ウ－②　環境保全の意欲の醸成

施策の方向

・環境保全型自然体験活動に係る事業者が、環境保全と利用に関するルールを事業者間で自主的に策定・締結する**保全利用協定の締結促進**に取り組みます。

・環境保全活動の啓発に向けて、広く県民を対象とした「おきなわ**環境教育**プログラム集」の普及・活用等を推進するとともに、学校教育においては、自然環境に親しむための体験学習や総合学習等を通して、次代を担う子どもたちの環境保全の意欲の醸成に取り組みます。

・ごみのポイ捨て・不法投棄の防止、海浜の節度ある利用等について、広く県民の**環境保全意欲の醸成**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：①沖縄県地域環境センターの来場者数(講習会受講者数を含む) ：②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	①6,407人 ②3,422人 (R3年度)	①12,255人 ②3,672人

R13年度の目標値：①13,133人　②3,915人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 環境保全の意欲の醸成				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○保全利用協定の締結促進				
自然環境の保全利用協定締結推進事業 (環境部　自然保護課)	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
○環境保全意欲の醸成に向けた環境教育の充実				
環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境部　環境再生課) 【再掲】	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		72回	74回(146回)	76回(222回)
○環境保全意欲の醸成に向けた普及・啓発				
ちゅら島環境美化促進事業(普及啓発) (環境部　環境整備課)	県	環境美化に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		環境美化に関する啓発活動の実施数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
県民参加型外来種防除の実施 (環境部　自然保護課)	県	ツルヒヨドリ等外来種防除イベントの実施		
		外来種防除イベントの実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

基本施策	
１－（３）	**持続可能な海洋共生社会の構築**

目指す姿

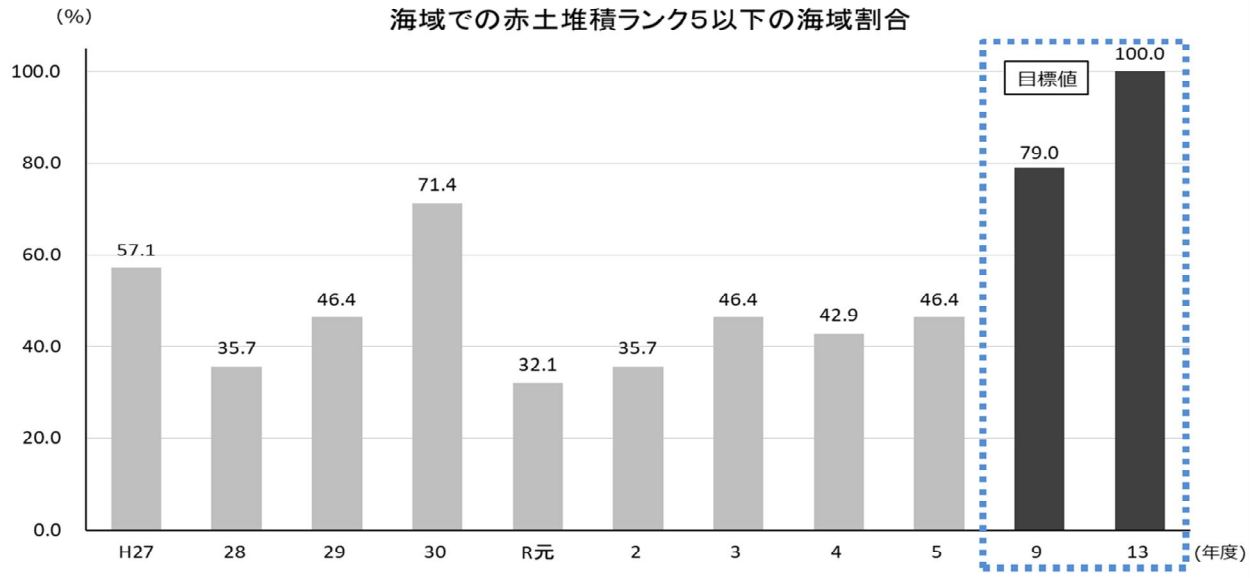
自然海岸と連なるサンゴ礁により、多くの海洋生物が生息するイノー（礁池）の豊かさや穏やかさが守られ、海底まで透き通った沿岸域には海草・藻場や干潟が広がり、美しい砂浜が続いている、沖縄固有の海洋環境の保全と経済活動が調和した持続可能な海洋共生社会の構築を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合	46.4%（R3年度）	46.4%（R5年度）	79.0%	100%	―

【指標設定の考え方】
本県のサンゴ礁等の海域は、赤土等をはじめとする陸域からの影響を受け、衰退していると示唆されていることから、サンゴ礁環境の改善状況及び回復力を把握できる当該指標により評価する。

【目標値設定の考え方】
継続的に各種赤土対策を実施したことにより重点監視海域等の赤土等堆積状況は改善し、赤土堆積ランク5以下の海域割合は46.4%となっている（赤土堆積ランク6以上は、明らかに人為的な赤土等流出による汚染があるとされる）。
この堆積改善状況を踏まえ、令和13年度まで毎年度赤土堆積ランク5以下の割合を年平均5%増加させることで、令和13年度までに100%を目指す。



出典：沖縄県環境部「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」

基本施策の体系

【基本施策】

1－(3) 持続可能な海洋共生社会の構築

【施策展開】

ア 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献

イ ブルーエコノミーの先導的な展開

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・赤土等流出防止への取組 ・サンゴ礁保全への理解 ・サンゴ礁保全活動への参加 ・環境美化活動の実践
ボランティア、NPO、地域団体等	・赤土等流出防止への取組 ・サンゴ礁保全活動(オニヒトデ駆除、植え付け等)の実施 ・サンゴ礁保全の啓発活動の実施 ・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加 ・環境美化活動の実践
事業者	・開発時における赤土等流出防止対策 ・サンゴ礁保全活動への参加 ・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加 ・環境美化活動の実践 ・海洋再生可能エネルギーの実用化に向けた取組 ・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究 ・「海の日」等の機会を通じた海洋に関するイベントの開催等による情報発信
関係団体	・赤土等流出防止に対する理解と協力 ・海洋ごみの処分への協力 ・環境美化の推進
教育機関、研究機関等	・赤土等流出防止対策技術の研究・開発 ・調査研究の実施 ・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加 ・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究
国	・海洋再生可能エネルギーに係る税制優遇措置や補助等 ・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究
市町村	・赤土等流出防止活動の展開 ・サンゴ礁保全の啓発活動の実施 ・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加 ・海洋再生可能エネルギー設備設置に係る地域住民の理解促進

【施策展開】 １－（３）－ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献

施策展開の体系

【施策展開】

１－（３）－ア　海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進	自然保護区域面積（海域）
②　海洋ごみ問題等への対応	海岸漂着物回収・処理量
③　サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
④　赤土等流出防止に向けた総合対策	監視海域における赤土等年間流出量

【施策】１－（３）－ア－①　海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進

施策の方向

・**海洋環境の保全・再生、持続的な利活用**に向けて、市町村と連携し、総合的な沿岸管理に取り組みます。

・海域及び沿岸の生物多様性が周辺よりも高いレベルで保護されている区域については、海洋生物の保護強化に向けて、新たな**海洋保護区の指定**に取り組みます。

・自然豊かな海岸を有する地域の**海岸整備**においては、防災機能の発揮に加え、生物の多様性や環境の保全・再生に視点を置きつつ、**環境調査結果に基づく地域特性に応じた**整備に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：自然保護区域面積（海域）		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
約2.1万㎢ （H30年度）	約0.20万㎢ （R3年度）	約0.21万㎢

R13年度の目標値：約0.21万㎢

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○海洋環境の保全・再生、持続的な利活用				
サンゴ礁保全再生地域協議会の設置 (環境部　自然保護課)	県	地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置		
		サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域(内訳)		
		新規地域設置に向けた準備作業	1地域(新規1地域、累計1地域)	2地域(新規1地域、継続1地域、累計2地域)
○海洋保護区の指定				
鳥獣保護区(海域を含むもの)の指定 (環境部　自然保護課)	県	鳥獣保護区(海域を含むものに限る)の指定		
		指定地域数(累計)		
		新規指定手続きに向けた整理作業	2箇所	1箇所(3箇所)
○環境調査結果に基づく地域特性に応じた海岸整備				
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部　海岸防災課) 【再掲】	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備		
		整備延長(累計)		
		0.2km	0.2km(0.4km)	0.2km(0.6km)

【施策】1－(3)－アー② 海洋ごみ問題等への対応

施策の方向

・県が実施した調査の結果、海岸の生物がマイクロプラスチック及び海洋ごみに由来する有害化学物質を取り込んでいることが判明しており、生態系への影響等をより詳細に把握するため、人の立ち入らない海岸や100を超える無人島についても**海洋ごみの調査、回収等**に取り組むとともに、**発生防止については、国際的な協力体制の充実**に向けた取組を推進します。

・海岸漂着物については、海岸管理者による処理を強化するとともに、市町村に対しては継続的に適正処理できる環境づくりに向けた支援や**効果的な回収処理体制の構築**に取り組みます。

・事業者、県民など様々な主体が海洋ごみ対策に取り組むという意識の向上を図るため、県民や事業者に対する普及啓発を行うとともに、ボランティアによるビーチクリーン活動や企業のCSR活動も含めた**海岸清掃活動の促進**に取り組みます。

・本県及びその近海に海底火山の噴火による大量漂流・漂着した**軽石等**については、国、市町村、学術研究機関、県民、NPO等の様々な機関・関係者と連携し、利活用の方法を検討しつつ、**回収・処理を推進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：海岸漂着物回収・処理量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
ー	1,151トン (R3年度) ※うち軽石601トン	400トン

R13年度の目標値：400トン

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 海洋ごみ問題等への対応				
主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等				
海洋ごみに関する調査・研究 (海岸漂着物等地域対策推進事業) (環境部　環境整備課)	県	海岸漂着物に関する調査の実施		
		調査実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力(海岸漂着物等地域対策推進事業) (環境部　環境整備課)	県	海外との交流事業の実施		
		交流回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○海洋ごみの効果的な回収処理				
軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理 (環境部　環境整備課)	県 市町村	県及び市町村が行う海岸漂着物回収・処理		
		回収・処理を行う回収区域数(累計)		
		50区域	50区域(100区域)	50区域(150区域)
○海岸清掃活動の促進				
OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)における活動 (環境部　環境整備課)	国 県 民間団体	ボランティアによる海岸清掃の促進		
		海岸清掃実施の呼びかけ回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】1－(3)－ア－③　サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生

施策の方向

・サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、海水の高水温による白化、陸域からの栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研究・対策を推進するとともに、国内外の知見の蓄積や国のモニタリング結果による情報把握、サンゴの植付け・再生技術の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、**総合的なサンゴ礁保全・再生活動**に取り組みます。

・野生生物にとって住み良い環境や県民の憩いの場、災害リスクの低減など、多様な機能を有する自然環境を確保するため、**藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生**活動に取り組みます。

・海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連携した調査研究等に取り組むとともに、調査研究の結果等を踏まえ、藻場やサンゴ礁生態系の保全と再生に関して、**県民や観光客への普及啓発**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	平均被度50% (R3年度)	平均被度60%

R13年度の目標値：平均被度70%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○総合的なサンゴ礁保全・再生活動				
サンゴ礁保全海域の選定 (環境部　自然保護課)	県	サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討		
		サンゴ礁保全海域の選定数		
		調査に向けた整理作業	必要な調査の実施	30海域
サンゴ礁保全対策に係る調査研究 (環境部　自然保護課)	県	サンゴ礁保全に係る調査及び対策の検討		
		調査研究の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生				
沖縄県自然環境再生指針の普及啓発 (環境部　環境再生課) 【再掲】	県	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的支援		
		自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳)		
		6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)
○県民等への普及啓発				
環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境部　環境再生課) 【再掲】	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		72回	74回(146回)	76回(222回)
サンゴ礁保全活動プログラムの周知 (環境部　自然保護課)	県	サンゴ礁保全活動プログラムの周知及び内容の更新		
		プログラムの更新数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】1－(3)－アー④ 赤土等流出防止に向けた総合対策

施策の方向

・「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体やNPO等の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するとともに、市町村、関係団体と連携し、**各種発生源対策に係る普及啓発活動の強化**に取り組みます。

・**農地等**の対策については、赤土等流出の実態に応じ、営農支援の強化、ほ場勾配の抑制、グリーンベルトの設置など各種発生源対策の強化に取り組むとともに、流下する排水経路上では、沈砂池等の設置や施設に堆積した土砂の適切な除去を進めるなど、新たな取組を含め、総合的な**赤土等流出防止対策**の強化に取り組みます。

・**農地以外**においても、流出防止対策の遵守・徹底に向けて、普及啓発及び監視指導を強化するとともに、砂防ダム等の既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理、堆積赤土等の除去、流出防止に関する調査研究など、**赤土等流出防止対策**の強化に取り組みます。

・**「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果について検証**し、必要に応じて見直しに取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：監視海域における赤土等年間流出量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	141,172トン (R3年度)	104,529トン

R13年度の目標値：80,101トン

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 赤土等流出防止に向けた総合対策				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○各種発生源対策に係る普及啓発の強化				
赤土等流出防止対策推進事業 (環境部　環境保全課)	県	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催		
		赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

赤土等流出防止活動促進事業 (環境部　環境保全課)	県	赤土等流出防止活動への支援		
		赤土等流出防止活動への支援団体数(累計)		
		4団体	4団体(8団体)	―
○農地からの赤土等流出防止対策				
赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部　営農支援課)	県 市町村	農地における赤土等流出防止対策の実施		
		市町村(地域協議会)の活動支援数(内訳)		
		12カ所	12カ所(継続12カ所)	13カ所(新規1カ所、継続12カ所、累計13カ所)
水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部　農地農村整備課)	県 市町村	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策		
		対策地区数(内訳)		
		9地区	10地区(新規2地区、継続8地区、累計11地区)	11地区(新規3地区、継続8地区、累計14地区)
○農地以外における赤土等流出防止対策				
赤土等流出防止施設機能強化事業 (環境部　環境保全課)	県	既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る維持管理マニュアルの作成と施設管理者への普及啓発		
		既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る維持管理マニュアルの作成と管理者向け説明会の開催		
		維持管理マニュアル(素案)作成	維持管理マニュアル作成	管理者向け説明会の開催(2回)
○「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証				
赤土等流出防止対策検証事業 (環境部　環境保全課)	県	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリングよる成果検証		
		対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数(内訳)		
		20海域(継続20海域)	20海域(継続20海域)	20海域(継続20海域)

【施策展開】 １－（３）－イ	ブルーエコノミーの先導的な展開

施策展開の体系

【施策展開】

１－（３）－イ　ブルーエコノミーの先導的な展開

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
① 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）
② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）
③ 海洋政策の総合的推進	海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）

【施策】１－（３）－イ－①　海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進

施策の方向

・海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる**海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大**のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	3件 （R4年度）	9件

R13年度の目標値：13件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大				
海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進 (商工労働部　産業政策課)	県	海洋環境を活用した再生可能エネルギー産業の企業誘致の促進		
		ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への誘致活動回数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

【施策】1－(3)－イ－② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進

施策の方向

・海洋環境・資源に囲まれる本県の離島は、再生可能エネルギー、メタンハイドレート、海底熱水鉱床等の調査研究拠点として重要な立地にあり、**県内離島への関連施設の設置を積極的に検討**する必要があります。

・本県周辺海域に賦存する可能性が高い海底熱水鉱床等の海底資源に関して、将来の産業化を見据え、**国の調査・研究の情報収集**を行うなど国や関係機関と連携しながら、**海洋調査・開発の支援拠点形成**の検討に向けて取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	3件 (R4年度)	8件

R13年度の目標値：9件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県内離島への関連施設の設置の検討				
離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討 (商工労働部　産業政策課)	県	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討		
		ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)へのヒアリング等(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○国の調査・研究等の情報収集等				
国の調査・研究等の情報収集等 (商工労働部　産業政策課)	県	国の調査・研究等の情報収集等		
		国の関係省庁等との意見交換回数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた情報収集等				
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組 (商工労働部　産業政策課)	県	県による支援策の検討		
		ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)へのヒアリング等(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

【施策】1－(3)－イ－③ 海洋政策の総合的推進

施策の方向

・持続可能な海洋島しょ圏の発展、海洋立国と国際社会への貢献を基本方向に、我が国の**海洋政策推進の新たな拠点**となる国の「海洋政策センター(仮称)」の設置を促進し、調査研究体制の充実、海洋環境・資源の利活用、離島地域の活性化など、ブルーエコノミーを先導する地域として海洋政策を総合的に推進します。

・OISTや琉球大学、研究機関等との国内外のネットワーク形成を視野に入れた産学官の相互連携、海洋生物資源の持続可能な利活用の共同研究や、ブルーカーボンなど**海洋生態系の活用可能性の検討**等に取り組むとともに、持続可能な海洋島しょ圏を支えていく海洋人材の育成・確保を推進します。

・海洋に関する理解を深め、本県の**豊かな海への関心をより一層高める**ため、美ら海水族館等の社会教育施設、研究機関、関係団体等と連携した海洋教育を推進するとともに、「海の日」等の機会を通じた海洋に関するイベントの開催等による**情報発信**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	34団体 (R4年度)	39団体

R13年度の目標値:43団体

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 海洋政策の総合的推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○海洋政策推進の新たな拠点の設置促進				
海洋政策推進の新たな拠点形成に向けた取組 (企画部　企画調整課)	県	関係機関等との連携体制の構築		
		関係機関等との意見交換(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○海洋環境等の調査研究・ネットワーク形成等の推進				
海洋に関する研究情報及び成果情報の共有 (企画部　科学技術振興課)	県 関係団体	沖縄県、OIST、琉大の持ち回りで運営されているおきなわマリンサイエンスワークショップの開催		
		会議開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発 (農林水産部　農林水産総務課)	県	本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施		
		水産業の技術開発件数(累計)		
		3件	9件(12件)	9件(21件)
ブルーカーボンに関する情報収集 (環境部　環境再生課) 【再掲】	県	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集		
		情報収集結果の整理・公表件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

<table>
<tr><td colspan="5">〇豊かな海への関心を高める情報発信</td></tr>
<tr><td rowspan="3">海洋に関するイベントの開催
（土木建築部　港湾課）</td><td rowspan="3">国
港湾管理者
市町村
関係団体</td><td colspan="3">「海の日」等の機会を通じた、海洋に関するイベントの開催</td></tr>
<tr><td colspan="3">イベントを開催した港湾数（内訳）</td></tr>
<tr><td>4港（継続4港）</td><td>4港（継続4港）</td><td>4港（継続4港）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">水産業の振興のための普及活動等の実施
（農林水産部　水産課）</td><td rowspan="3">県
市町村
関係団体</td><td colspan="3">地域との交流イベント、試験研究施設の見学・視察対応、関係団体との共催による交流大会等の開催</td></tr>
<tr><td colspan="3">参加人数（累計）</td></tr>
<tr><td>110人</td><td>110人（220人）</td><td>110人（330人）</td></tr>
</table>

基本施策	
１－（４）	**沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展**

目指す姿

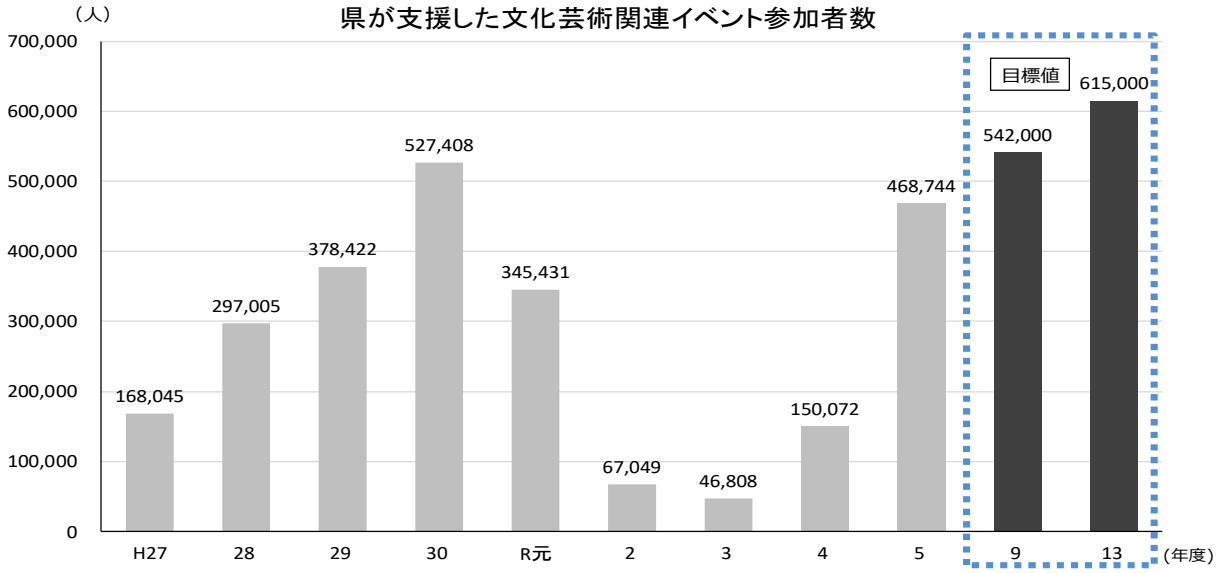
本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出されることで、県民の喜びや誇りとし、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数	46,808人（R3年度）	468,744人（R5年度）	542,000人	615,000人	―

【指標設定の考え方】
県が支援・後援を行ったイベントの参加者数、県が助成を行った企画・イベントの参加者数を主要指標とする。各施策を実施することで文化に対する関心が高まり、文化芸術の発展につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】
R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの中止及び延期等により参加者数が激減している。
R6年度までの目標値については、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで引き上げることを目標とし、R6年度以降は、これまでの伸び率（新型コロナウイルス感染症拡大前の直近3カ年平均伸び率）を踏まえて10%程度の増を目指していく。なお、実施計画（前期）策定時に設定したR9年度の目標値(465,000人)をR5年度の現状値が既に上回っていることから、R9年度の目標値を、R5年度の現状値とR13年度目標値の中間値に再設定した。



出典：沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ

基本施策の体系

【基本施策】

１－（４） 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

【施策展開】

- ア 沖縄文化の継承・発展・普及
- イ 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり
- ウ 沖縄空手の保存・継承・発展
- エ 伝統工芸の振興

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・しまくとぅばへの愛着 ・沖縄文化や他の文化・芸術に対する興味と関心 ・各地域に伝わる伝統行事への参加 ・文化イベント等への理解・協力・参加 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・国立劇場おきなわや県立博物館・美術館の利用 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画
ボランティア、NPO、 地域団体等	・地域における伝統行事や地域の言語の保存・継承 ・文化教育に対する理解と協力 ・芸術文化活動イベントの企画・開催 ・文化イベント等への協力・参加 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画
事業者	・地域の芸術文化活動に対する資金助成 ・芸術文化活動イベントへの参画 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画 ・市場ニーズをふまえた商品開発
関係団体	・しまくとぅばの保存・普及・継承に向けた取組 ・教育現場における文化芸術活動への支援 ・国立劇場おきなわ等の文化施設の活用 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進
教育機関、研究機関等	・しまくとぅばの保存・普及・継承に向けた研究体制の構築 ・若い人達がしまくとぅばに触れる機会の創出 ・文化・芸術に関する専門教育の充実 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進
市町村	・地域における伝統行事の保存・継承 ・学校教育における文化活動の奨励 ・芸術文化活動イベントの企画・開催 ・地域の言語や伝統行事の保存・継承に向けた取組 ・地域文化の発信 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進

【施策展開】 １－（４）－ア	沖縄文化の継承・発展・普及

施策展開の体系

【施策展開】

１－（４）－ア　沖縄文化の継承・発展・普及

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
① 各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進	しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合
② 伝統芸能の継承・発展	県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数
③ 伝統文化の保存・継承・発展	市町村文化協会会員数
④ 文化財の保存・活用	文化財の指定件数（累計）
⑤ 歴史資料の保存・編集・活用	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数

【施策】１－（４）－アー①　各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進

施策の方向

・言葉が生活又は文化芸術の基層をなし、文化そのものであることに鑑み、「しまくとぅばアーカイブ」の作成等により、消滅の危機にある**各地域のしまくとぅばの保存及び継承**に取り組みます。

・しまくとぅば普及の中核的機能を担う「しまくとぅば普及センター」を中心に、関係機関や関係団体と連携を図りながら、**各地域のしまくとぅば養成講座や出前講座の実施**に取り組みます。

・小・中学校や高等学校でのしまくとぅば教材を活用した学習活動への支援など、しまくとぅばの普及を推進するとともに、各地域でしまくとぅばの普及に取り組む団体や民間企業等への支援を通して、**県民のしまくとぅばを聞く機会や話す機会の創出**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	28.6% （R3年度）	50.0%

R13年度の目標値：60.0%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○各地域のしまくとぅばの保存及び継承				
「しまくとぅばアーカイブ」の作成（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	しまくとぅばによる文法調査票の収集		
		しまくとぅばによる文法調査票の収集地域数（累計）		
		44地域	―	―
しまくとぅばに関する各種啓発の実施（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	しまくとぅば県民大会、しまくとぅば功労者表彰、関連普及イベント開催による周知・啓発		
		しまくとぅば功労者表彰者数（累計）		
		10個人・団体	10個人・団体（20個人・団体）	10個人・団体（30個人・団体）
○各地域のしまくとぅば養成講座や出前講座の実施				
しまくとぅば講師養成講座の実施（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	しまくとぅば講師養成講座の実施		
		しまくとぅば講師養成講座の実施回数（累計）		
		60回	60回（120回）	60回（180回）
しまくとぅば出前講座の実施（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	しまくとぅば講師等の人材活用のコーディネート		
		しまくとぅば関連講座への講師等派遣件数（累計）		
		15件	15件（30件）	15件（45件）
しまくとぅばEラーニングの実施（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	しまくとぅばEラーニングの実施		
		しまくとぅばEラーニング視聴回数（累計）		
		1,000回	1,000回（2,000回）	1,000回（3,000回）
○県民のしまくとぅばを聞く機会や話す機会の創出				
普及に取り組む団体等への支援（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	民間団体へのしまくとぅば普及活動に関する補助		
		しまくとぅば普及促進事業費補助金の交付団体数（累計）		
		8団体	8団体（16団体）	8団体（24団体）

しまくとぅば普及センターによる相談業務の実施 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	しまくとぅば普及センターによる情報提供、アドバイス		
		普及団体や民間企業等からの相談対応件数（累計）		
		120件	120件（240件）	120件（360件）
しまくとぅばアニメオリジナル動画の制作 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	しまくとぅばアニメオリジナル動画の制作		
		動画視聴回数（累計）		
		5,000回	5,000回（10,000回）	-
しまくとぅば学童学習事業の実施 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	学童保育施設でのしまくとぅば講座等の実施		
		講座等を実施する学童保育施設数（累計）		
		5施設	5施設（10施設）	5施設（15施設）

【施策】1－（4）－アー②　伝統芸能の継承・発展

施策の方向

・組踊、三線を伴奏楽器とする三線音楽、琉球舞踊その他の伝統芸能等を県民向けに披露する機会の創出や、広く国内外に向けた鑑賞機会の提供と情報発信を通して、**伝統芸能の継承と発展**に取り組みます。

・各地域の伝統芸能の担い手となる若手実演家等の公演機会の充実を図り、本県の**伝統芸能の世代継承**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	4,750人 （R3年度）	388,000人

R13年度の目標値：408,000人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 伝統芸能の継承・発展

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○伝統芸能の継承と発展				
国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 国立劇場おきなわ	県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)
伝統芸能の県外公演 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による県外公演の開催数(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)
伝統芸能の海外公演 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	海外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による海外公演の開催数(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)
○伝統芸能の世代継承				
伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 文化振興会 国立劇場おきなわ	伝統芸能の鑑賞機会の提供、若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が沖縄の伝統芸能に触れる機会の創出		
		かりゆし芸能公演への入場者数(累計)		
		1,683人	1,683人(3,366人)	1,683人(5,049人)

【施策】1－(4)－ア－③ 伝統文化の保存・継承・発展

施策の方向

・地域や島によっては、伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が失われつつあることから、シンポジウムや公演等を通して伝統行事等を見直すきっかけをつくり、**地域や島の伝統行事の伝承・復元等**に向けた取組を推進します。

・本県の文化や歴史の中で培われてきた伝統的な食文化である琉球料理や琉球泡盛については、琉球料理伝承人の養成やユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成を図り、**独特な食文化の保存・普及・継承及び魅力の発信**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：市町村文化協会会員数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	11,844名 （R3年度）	14,000名

R13年度の目標値：14,000名

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　伝統文化の保存・継承・発展

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○地域や島の伝統行事の伝承・復元等				
地域伝統芸能を集めた公演 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供		
		国立劇場おきなわにおける伝統芸能を集めた公演数、１公演あたりの取り扱い地域数（累計）		
		１公演、５地域	１公演、５地域（２公演、10地域）	１公演、５地域（３公演、15地域）
地域や島でのシンポジウムや座談会の開催 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供		
		地域や離島でのシンポジウム・座談会の開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
○独特な食文化の保存・普及・継承及び魅力の発信				
琉球料理伝承人の育成・フォローアップ （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	沖縄の伝統的な食文化の担い手となる人材（琉球料理伝承人）の育成講座・フォローアップ講座の実施		
		講座参加人数（累計）		
		70人	70人（140人）	70人（210人）

伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 関係団体	沖縄の伝統的な食文化に関する情報発信・普及啓発		
		琉球料理伝承人出前講座の参加者数（累計）		
		100人	100人（200人）	100人（300人）

【施策】1－（4）－ア－④　文化財の保存・活用

施策の方向

・沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、**文化財の保存・活用**に取り組みます。

・**無形文化財**については、保存会等が行う取組への支援や映像資料・報告書等の**記録保存**に取り組みます。

・文化財の新たな指定に向けた調査、米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種調査と保存・活用、在外文化財の調査、戦災文化財の復元等を進め、**貴重な文化遺産の後世への継承**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：文化財の指定件数（累計）		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	1,434件 （R3年度）	1,476件

R13年度の目標値：1,494件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④　文化財の保存・活用

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○文化財の保存・活用				
民俗文化財の保存・継承（教育庁　文化財課）	県	九州地区民俗芸能大会への派遣、民俗文化財の調査、映像・記録作成、修理・新調、防災等の事業に対する支援		
		民俗文化財の保存・継承に向けた取組支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業（教育庁　文化財課）	市町村	専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施		
		文化庁補助による整備事業件数（累計）		
		26件	26件（52件）	26件（78件）
組踊等教育普及啓発事業（教育庁　文化財課）	県	組踊・沖縄伝統芸能の実演家によるワークショップの開催		
		組踊・沖縄伝統芸能ワークショップの実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
○無形文化財の記録保存				
無形文化財記録作成事業（教育庁　文化財課）	保存会	無形文化財保持者対象の聞き取り調査及び記録保存		
		保持者調査に関する冊子の作成件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
○貴重な文化遺産の後世への継承				
埋蔵文化財の発掘調査（教育庁　文化財課）	県 市町村	埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査の実施		
		文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数（累計）		
		25件	25件（50件）	25件（75件）

基地内埋蔵文化財分布調査事業 （教育庁　文化財課）	県 市町村	米軍施設内所在の埋蔵文化財に関する分布状況や試掘・確認調査の実施		
		文化庁補助による分布調査、試掘・確認調査事業件数（内訳）		
		5件	5件（継続5件）	5件（継続5件）
戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の調査研究 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	模造復元製作及び成果発信の実施		
		調査研究等の監修者委員会の開催回数（累計）		
		9回	9回（18回）	9回（27回）

【施策】1－（4）－ア－⑤　歴史資料の保存・編集・活用

施策の方向

・沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する調査研究、資料収集を行い、ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の活用ができるよう取組を推進するほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的な歴史書**「新沖縄県史」**及び琉球王国の外交文書集**「歴代宝案」の編集刊行**に取り組みます。

・**琉球政府関係文書**の貴重な資料を適切に保存し広く県民等の利用に供するため、資料の修復やデジタル化を進め、ウェブ上で閲覧できる**デジタル・アーカイブ化**及び資料の調査・収集に取り組みます。

・米国国立公文書館に所蔵されている資料や映像の収集・公開など、**沖縄戦及び戦後統治下の記録収集**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	4,424件 （R3年度）	22,000件

R13年度の目標値：26,000件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】⑤ 歴史資料の保存・編集・活用

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○「新沖縄県史」や「歴代宝案」の編集刊行				
史料編集事業（教育庁　文化財課）	県	新沖縄県史の編集刊行		
		史料編集刊行物数（累計）		
		2冊	3冊（5冊）	2冊（7冊）
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（教育庁　文化財課）	県	琉球王国外交文書集「歴代宝案」等の編集刊行 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブの公開		
		事業関連刊行物数（累計）		
		1冊	1冊（2冊）	0冊（2冊）
○琉球政府関係文書のデジタル・アーカイブ化				
琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業（総務部　総務私学課）	県	琉球政府関係文書の保存措置及びデジタル化、インターネット公開		
		インターネット公開数（累計）		
		4,000簿冊	4,000簿冊（8,000簿冊）	4,000簿冊（12,000簿冊）
○沖縄戦及び戦後統治下の記録収集				
在米沖縄関係資料収集公開事業（総務部　総務私学課）	県	沖縄関係資料の収集及びホームページ公開		
		インターネット公開数（累計）		
		3,000点	3,000点（6,000点）	3,000点（9,000点）

【施策展開】 １－（４）－イ	文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり

施策展開の体系

【施策展開】

１－（４）－イ　文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　創造的文化芸術の発展を担う人材の育成	沖縄県立芸術大学の卒業者数（累計）
②　県民等の文化芸術活動の充実	国立劇場おきなわの入場者数
③　文化資源を活用した地域づくり	県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数
④　文化芸術活動を支える基盤の強化	県内文化施設の稼働状況

【施策】１－（４）－イ－①　創造的文化芸術の発展を担う人材の育成

施策の方向

・文学、音楽、美術、演劇、舞踊、メディア芸術など、県民の主体的・創造的な芸術文化活動による**新たな文化芸術の創出を促進**するとともに、本県の**文化芸術の発展を担う人材の育成**に取り組みます。

・幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である**沖縄県立芸術大学**については、様々な学生が心身ともに充実した学生生活を送り、意欲的に学修に取り組むことができるよう、学修支援、生活支援等の学生へのきめ細かな**支援体制を整備**するほか、学生が個性や能力を生かし希望した進路に進むことができるよう、**キャリア支援を推進**します。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：沖縄県立芸術大学の卒業者数（累計）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	4,011人 （R3年3月卒）	4,935人

R13年度の目標値：5,459人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 創造的文化芸術の発展を担う人材の育成

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○新たな文化芸術創出の促進や文化芸術の発展を担う人材の育成				
九州芸術祭（文学賞）の実施（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	文学賞の実施		
		応募作品件数（累計）		
		30件	30件（60件）	30件（90件）
おきなわ文学賞の実施（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 文化振興会	文学賞の実施		
		おきなわ文学賞作品応募者数（累計）		
		150人	150人（300人）	150人（450人）
○沖縄県立芸術大学における支援体制の整備やキャリア支援の推進				
沖縄県立芸術大学における就職支援（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 沖縄県立芸術大学	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓		
		学内合同企業説明会の実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 沖縄県立芸術大学	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進		
		沖縄県立芸術大学への交付金の交付		
		交付	交付	交付

【施策】1－（4）－イ－② 県民等の文化芸術活動の充実

施策の方向

・高齢者や障害者、青少年をはじめ広く県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会を拡充し、**文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくり**に取り組みます。

・中学校・高等学校の総合文化祭への支援や中学校・高等学校生徒の派遣費支援のほか、こころの芸術・文化フェスティバル、身体障害者福祉展等の開催を通して、**青少年や障害者等の文化活動の活性化**に取り組みます。

・2022年に開催する**「美ら島おきなわ文化祭2022」**の成功に向けて、市町村、関係機関、県民等一丸となって取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：国立劇場おきなわの入場者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	16,156人 （R3年度）	59,000人

R13年度の目標値：64,000人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 県民等の文化芸術活動の充実

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくり				
若年層を対象とした沖縄の歴史文化芸術に係るイベントの開催 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	伝統芸能等を鑑賞する機会の少ない層に向けた働きかけ及び伝統芸能鑑賞機会等の提供		
		鑑賞層を拡大するためのイベント参加者数（累計）		
		500人	500人（1,000人）	―
北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供		
		北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供数（累計）		
		2公演	2公演（4公演）	2公演（6公演）
沖縄県芸術文化祭の実施 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 文化振興会	沖縄県芸術文化祭にかかる広報及び観客誘致		
		沖縄県芸術文化祭【展示部門】及び【舞台部門】の観客数（累計）		
		6,000人	6,000人（12,000人）	6,000名（18,000人）
九州芸術祭（舞台公演）の実施 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 文化振興会	九州芸術祭における舞台公演の実施		
		舞台公演数（累計）		
		1公演	1公演（2公演）	1公演（3公演）

県内市町村等の文化芸術に対する支援の促進 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 市町村 民間団体	一般財団法人地域創造が行う助成事業等の活用		
		県内における助成事業の採用件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
○青少年や障害者等の文化活動の活性化				
文化振興事業費 （教育庁　文化財課）	国 県	児童生徒に対する芸術鑑賞機会の提供		
		芸術鑑賞実施校数（累計）		
		70校	70校（140校）	70校（210校）
青少年文化活動事業費 （教育庁　文化財課）	県	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助		
		中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助人数（累計）		
		2,000人	2,000人（4,000人）	2,000人（6,000人）
沖縄県身体障害者福祉展 （生活福祉部　障害福祉課）	県	身体障害者福祉展における障害者制作作品の展示		
		身体障害者福祉展における出展作品数（累計）		
		240件	240件（480件）	240件（720件）
○「美ら島おきなわ文化祭2022」の開催				
美ら島おきなわ文化祭2022の開催（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	沖縄大会実施状況等の情報発信		
		SNSによる文化祭実施状況の配信		
		実施	実施	実施

【施策】1－（4）－イ－③　文化資源を活用した地域づくり

施策の方向

・地域の歴史、伝統的風習、伝統行事等に対する住民の愛着心を醸成し、地域外との交流を通じた地域文化の掘り起こしに加え、**県内各地で開催されている伝統芸能や地域行事の積極的な発信**に取り組みます。

・地域に伝承するエイサー等の伝統行事や地域の食文化など、**地域の個性豊かな文化資源の特性に応じたまちづくりに資する取組を推進**します。

・文化関係団体や企業の文化芸術活動に対する支援を促進し、社会全体で**文化芸術活動を支える仕組みの充実**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	115件 （R3年度）	142件

R13年度の目標値：142件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　文化資源を活用した地域づくり

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○県内各地で開催されている伝統芸能や地域行事の積極的な発信				
「琉球歴史文化の日」に関する周知啓発の取組 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 市町村 民間団体	歴史・文化関連事業及び催物の開催		
		歴史・文化関連事業及び催物件数（累計）		
		100件	110件（210件）	120件（330件）
○地域の個性豊かな文化資源の特性に応じたまちづくりに資する取組の推進				
文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	文化資源を活用した体験プログラムの構築・実施		
		文化体験プログラムの実施回数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
琉球料理伝承人派遣事業（出前講座） （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 関係団体	琉球料理伝承人派遣事業（出前講座）の実施		
		琉球料理伝承人出前講座への参加者数（累計）		
		100人	100人（200人）	100人（300人）
日本遺産普及啓発事業 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 市町村 関係団体等	県、市町村及び関係団体が実施する日本遺産関連イベント等の発信		
		Webサイトでの情報発信件数（累計）		
		12件	12件（24件）	12件（36件）

○文化芸術活動を支える仕組みの充実				
文化芸術関係団体等への助成（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組		
		県内文化芸術団体等への助成件数（累計）		
		22件	22件（44件）	22件（66件）

【施策】1－（4）－イ－④　文化芸術活動を支える基盤の強化

施策の方向

・国立劇場おきなわや沖縄県立博物館・美術館、その他の文化芸術施設及び文化芸術施設以外の公共の施設を活用した**文化芸術活動の場の創出**と、伝統芸能、郷土芸能、大衆芸能等の多様な文化芸術や文化産業等の振興にも寄与する**文化発信交流拠点の充実**に取り組みます。

・NPO、文化ボランティア活動、企業等の芸術文化支援を促進するなど、**社会全体で文化活動を支える環境づくり**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：県内文化施設の稼働状況		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	42.6% （R3年度）	60.0%

R13年度の目標値：65.7%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④ 文化芸術活動を支える基盤の強化

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○文化芸術活動の場の創出及び文化発信交流拠点の充実				
沖縄県立博物館・美術館の管理運営（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	来館者の増加に向けた周知広報等の取組		
		来館者数（累計）		
		51.7万人	53.5万人（105.2万人）	55.3万人（160.5万人）
美術館資源発信基盤整備事業（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	美術館収集資料の整理・アーカイブ化、美術館資料データベースの構築		
		美術館収集資料のデータベース構築に向けた資料群の整理件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）
琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	琉球歴史文化の日県有施設の無料開放		
		琉球歴史文化の日に県有施設で実施する歴史文化関連催物件数（累計）		
		4件	4件(8件)	4件（12件）
文化発信交流拠点の充実（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	文化発信交流拠点の充実に向けた実態把握調査の実施		
		調査実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○社会全体で文化活動を支える環境づくり				
企業の文化芸術に対する支援の促進（文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 企業	県外の財団等が行う文化に関する助成等の活用促進		
		県外の財団等が、県内の文化団体等へ対して行う助成等の件数（累計）		
		6件	6件（12件）	6件（18件）

【施策展開】 １－（４）－ウ	沖縄空手の保存・継承・発展

施策展開の体系

【施策展開】

１－（４）－ウ　沖縄空手の保存・継承・発展

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　沖縄空手の指導者及び後継者の育成	県内空手道場における門下生数（１道場あたりの平均）
②　沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率
③　沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	県外・海外からの空手関係者来訪数
④　ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進	県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数

【施策】１－（４）－ウ－①　沖縄空手の指導者及び後継者の育成

施策の方向

・**沖縄空手を支える道場や関係団体の運営基盤の強化**を図り、次世代を担う指導者及び後継者の育成並びに県民が沖縄空手に接する機会の創出等に取り組みます。

・継承プログラムや指導体系書の策定のほか、各流派や道場間での技術講習会・情報交換会の開催等を行い、**沖縄空手の技及び精神性の継承並びに指導体制の確立**に取り組みます。

・競技空手と伝統空手を両輪として、運動会や学習発表会等への沖縄空手の導入を広げ、感性を育む大切な時期である**幼少期における空手の体験機会の創出**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：県内空手道場における門下生数（１道場あたりの平均）

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	21人 （R3年度）	39人

R13年度の目標値：43人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 沖縄空手の指導者及び後継者の育成

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○沖縄空手を支える道場や関係団体の運営基盤の強化				
関係団体の自主事業に対する支援（文化観光スポーツ部　空手振興課）	県	関係団体が実施する自主事業に対する支援		
		関係団体が実施する自主事業に対する支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	―
○沖縄空手の技及び精神性の継承並びに指導体制の確立				
指導者の育成（文化観光スポーツ部　空手振興課）	県	伝統的な指導法を身につけた指導者の育成		
		指導者の育成に係る講習会等の開催回数(累計)		
		4回	4回（8回）	4回（12回）
国内への指導者の派遣（文化観光スポーツ部　空手振興課）	県	国内指導者派遣にかかる補助		
		沖縄空手の指導者派遣補助回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（12回）
○幼少期における空手の体験機会の創出				
学校への講師の派遣（文化観光スポーツ部　空手振興課）	県	空手指導者を県内各地に派遣		
		保育所、小中高校への空手指導者の派遣件数（累計）		
		20件	20件（40件）	20件（60件）
巡回展の開催（文化観光スポーツ部　空手振興課）	県	教育機関と連携した沖縄空手に関する巡回展の開催		
		巡回展の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】1－（4）－ウ－② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信

施策の方向

・博物館相当施設としての機能を有する沖縄空手会館による沖縄空手に関する資料収集、調査研究、展示、教育普及等の博物館法に規定される諸活動により、**学術研究の深化・発信**を推進するとともに、沖縄空手会館を拠点に官民挙げて世界大会や各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネートなど、**空手愛好家の受入体制の強化**を進め、広く国内外に対し「空手発祥の地・沖縄」の発信に取り組みます。

・沖縄空手を見て、触れて、体感できるよう、遠足や修学旅行など、児童生徒の校外学習、県民の生涯学習、観光客向けの体験プログラム等の場として、**沖縄空手会館の利活用促進**に取り組みます。

・**沖縄空手**に関する様々なコンテンツの制作や国内外のイベントでの空手家による演武披露のほか、女性の美容やシニアの健康を目的としたエクササイズ等による**魅力発信**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	36.8% （R3年度）	64.0%

R13年度の目標値：76.0%

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○学術研究の深化・発信及び空手愛好家の受入体制強化				
沖縄空手ガイドの育成強化 （文化観光スポーツ部　空手振興課）	県	沖縄空手専門ガイドの実践研修による育成強化		
		実践研修の検討	実践研修の実施回数（累計）	
		実施	1回	1回（2回）

国内外の空手愛好家の受入 (文化観光スポーツ部　空手振興課)	県	沖縄空手案内センターの開設		
		コーディネーターの配置人数(内訳)		
		3名	3名(継続3名)	3名(継続3名)
○沖縄空手会館の利活用促進				
企画展の開催 (文化観光スポーツ部　空手振興課)	県	沖縄空手会館における企画展の開催		
		沖縄空手会館における企画展の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
沖縄空手アカデミーの開催 (文化観光スポーツ部　空手振興課)	県	沖縄空手アカデミーの開催		
		沖縄空手アカデミーの講義回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
○沖縄空手の魅力発信				
沖縄空手の普及・啓発 (文化観光スポーツ部　空手振興課)	県	県内空手家の県内外イベントへの派遣		
		県内外イベントにおける演武等の実施回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
沖縄空手関連コンテンツの制作 (文化観光スポーツ部　空手振興課)	県	沖縄空手関連のコンテンツ制作に対する支援の実施		
		コンテンツ制作に対する支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】1－(4)－ウ－③　沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流

施策の方向

・世界に1億3千万人いるといわれる空手愛好家を対象に、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、**世界レベルの大会や国際的なイベントを実施**し、沖縄空手を通した国際交流の活性化に取り組みます。

・世界各地への指導者の派遣や海外の空手関係団体等との連携を通して、**沖縄空手の海外普及の促進とグローバルネットワークの構築**に取り組みます。

・「空手の日」や「世界のウチナーンチュ大会」等のイベントを活用して空手演武のギネス記録更新に取り組むほか、来沖した海外空手家と県内児童生徒の交流の場を創出するなど、**沖縄空手を通した国際交流を推進**します。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：県外・海外からの空手関係者来訪数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	60人 （R3年度）	16,900人

R13年度の目標値：24,800人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○世界レベルの大会や国際的なイベントの実施				
沖縄空手世界大会（一般・少年少女）の開催 （文化観光スポーツ部　空手振興課）	県 空手関係団体	大会の開催準備	大会の開催	大会の開催準備
		各種規程の検討等	大会参加者数	各種規程の検討等
		実施	1,800人	実施
○沖縄空手の海外普及の促進とグローバルネットワークの構築				
海外への指導者の派遣 （文化観光スポーツ部　空手振興課）	県 空手関係団体	海外指導者派遣に係る補助		
		沖縄空手の指導者派遣に係る補助件数（累計）		
		7件	7件（14件）	7件（21件）
○沖縄空手を通した国際交流の推進				
沖縄空手に関するイベントの開催 （文化観光スポーツ部　空手振興課）	県 空手関係団体	「空手の日」を記念したイベントの開催		
		奉納演武及び記念演武祭の実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

【施策】1－（4）－ウ－④　ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進

施策の方向

・先人が築きあげてきた**沖縄空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求し礼節を重んじる精神性を研究**し、その保存・継承及び普及・啓発に関係機関や団体と協働して取り組みます。

・**沖縄空手に関する学術研究を推進し**深めるとともに、人格を高め「平和の武」といわれる沖縄空手の伝統文化としての価値を広く啓発し、**ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	2,791人 （R3年度）	15,000人

R13年度の目標値：18,600人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】④　ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○沖縄空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求し礼節を重んじる精神性の研究				
沖縄空手に関する資料収集・調査研究 （文化観光スポーツ部　空手振興課）	県	沖縄空手に関する資料の収集		
		沖縄空手に関する戦前の新聞記事等の収集件数（累計）		
		200件	200件（400件）	200件（600件）

○沖縄空手の学術研究の推進やユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成				
県民等の気運醸成 （文化観光スポーツ部　空手振興課）	県	県民等の気運醸成に向けた取組の推進		
		沖縄空手関連イベント等を通じた普及啓発の取組件数（累計）		
		4件	4件（8件）	4件（12件）

【施策展開】 １－（４）－エ	伝統工芸の振興

施策展開の体系

【施策展開】

１－（４）－エ　伝統工芸の振興

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化	従業者一人あたりの工芸品生産額
②　伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興	工芸品生産額

【施策】１－（４）－エ－①　伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化

施策の方向

・沖縄県工芸士認定制度の活用や人材育成を通して、**伝統的な技術・技法の継承と高度化**に取り組みます。

・原材料の安定確保、製造技術の向上、工程の見直し等により安定した製品供給体制の確立を図り、**工芸事業者等の経営基盤の強化**に取り組みます。

・**おきなわ工芸の杜を活用した**伝統工芸の体験学習や情報発信等により、消費者と作り手との交流を広げ、**伝統工芸の啓発普及と消費の拡大**を図ります。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：　従事者一人あたりの工芸品生産額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1.5百万円 （H28年度）	1.7百万円 （R3年度）	2.1百万円

R13年度の目標値：2.4百万円

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】①　伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○伝統的な技術・技法の継承と高度化				
県工芸士の認定 （商工労働部　ものづくり振興課）	県	優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定		
		県工芸士認定者数（累計）		
		5人	5人（10人）	5人（15人）
工芸技術者の育成 （商工労働部　ものづくり振興課）	県	工芸振興センターにおける基礎的・専門的な技術研修		
		工芸技術研修修了者数（累計）		
		8人	8人（16人）	8人（24人）
○工芸事業者等の経営基盤の強化				
技術講習等の実施 （商工労働部　ものづくり振興課）	県 市町村 工芸産地組合等	原材料の安定確保に向けた品質維持及び効率的な活用に関する技術講習等の実施		
		技術講習会等の実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
製造技術の向上 （商工労働部　ものづくり振興課）	県	技術向上及び品質の維持を目的とした織物検査事業の実施		
		検査所配置数（累計）		
		10箇所	10箇所（20箇所）	10箇所（30箇所）

○おきなわ工芸の杜を活用した伝統工芸の啓発普及と消費の拡大				
おきなわ工芸の杜の活用 （商工労働部　ものづくり振興課）	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜における貸し工房、共同工房、展示室、セミナー等の活用		
		施設の総利用者数（累計）		
		36,000人	36,000人（72,000人）	36,000人（108,000人）
作り手と消費者との交流促進 （商工労働部　ものづくり振興課）	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜の貸し工房及び体験工房における消費者との交流		
		入居事業所数（累計）		
		10事業所	10事業所（20事業所）	10事業所（30事業所）

【施策】１－（４）－エ－②　伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興

施策の方向

・産地や試験研究機関等との有機的な連携を図り、工芸の要素・資源や技術・技法を活用した**新たな工芸品の開発及び二次加工製品の製造の支援**に取り組みます。

・**おきなわ工芸の杜において、作り手と異業種の交流を促進**し、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出を推進するとともに、消費者の感性に働きかける感性型製品の開発やブランド力の向上、おきなわ工芸の杜やICTを活用した県民や観光客に対する情報発信の強化、**国内外への効果的な販路拡大等**に取り組みます。

・工芸品の認知度向上のため、展示会の開催や文化施設等との連携など、県民をはじめ多くの方々へ**伝統工芸に触れる機会を提供**し、沖縄工芸の魅力や価値の向上に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：　工芸品生産額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
960億円 （H28年度）	2,375百万円 （R3年度）	3,547百万円

R13年度の目標値：4,320百万円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○新たな工芸品の開発及び二次加工製品製造の支援				
工芸研究事業 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	工芸技術の試験研究や製品開発の実施		
		工芸技術の試験研究・開発実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
技術支援事業 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	産地等技術指導の実施		
		工芸技術指導事業所数(累計)		
		100事業所	100事業所(200事業所)	100事業所(300事業所)
○おきなわ工芸の杜における作り手と異業種の交流促進及び国内外への効果的な販路拡大等				
作り手と異業種の交流促進 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜において工芸と異業種との協働を目的とした交流会の実施		
		異業種交流会の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
販路拡大 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 市町村 工芸事業者 等	県外等における沖縄工芸フェアの開催		
		沖縄工芸フェア開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○伝統工芸に触れる機会の提供				
展示会の開催 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	作り手の技術向上及び県民への普及啓発		
		工芸公募展の開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
webサイト等による情報発信 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜webサイトにおける工芸品やイベント情報等の発信		
		ページ閲覧数(累計)		
		30,000件	30,000件(60,000件)	30,000件(90,000件)

基本施策	
１－（５）	**悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成**

目指す姿

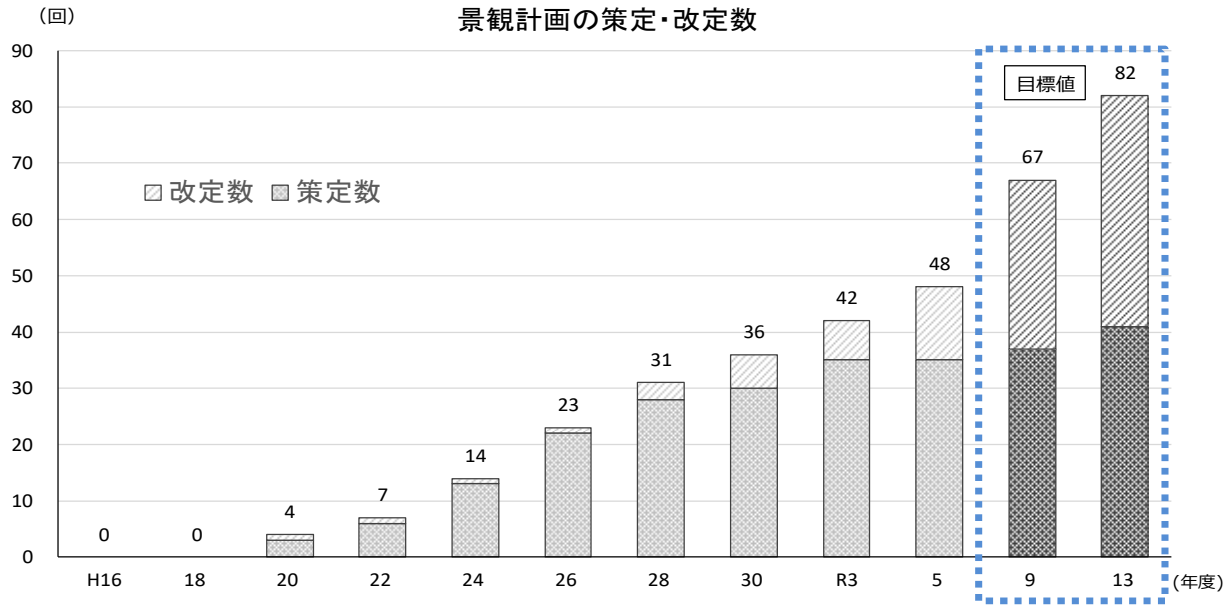
県民の重要な歴史・文化資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視した千年悠久のまちづくりを進め、人々を惹きつける悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成を目指す。

主要指標（最終アウトカム）の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値（計画策定時）	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状（参考年）
景観計画の策定・改定数	42回（R3年度）	48回（R5年度）	67回	82回	1,334回（R4年度）

【指標設定の考え方】
県内市町村の景観計画の策定数及び改定数を主要指標とする。
地域特性を活かした景観計画の策定及び改定による適切な運用が、悠久の歴史や伝統文化に育まれた空間の形成につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】
地域に応じた計画策定と適時適切な見直しが求められることから、R13年度までに全41市町村が計画を策定し、計画策定から概ね10年後に改定する想定で目標値を設定する。



出典：国土交通省「景観法活用状況等調査」を基に沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課作成

基本施策の体系

【基本施策】

1－（5） 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

【施策展開】

ア 首里城の復興

イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・首里城復興に関する理解と参画 ・首里杜地区の歴史まちづくりへの理解と参画 ・公共交通機関の利用 ・地域の景観資源及び歴史・文化資源の理解 ・地域まちづくり活動への積極的な参加・協力（道路美化作業、都市公園の管理活動等）
ボランティア、NPO、地域団体等	・首里杜地区の歴史まちづくりへの理解と参画 ・地域まちづくり活動の継続的な実践（道路美化作業、都市公園の管理活動等）
事業者	・伝統技術の継承及び人材育成への理解と取組みの充実 ・首里杜地区の歴史まちづくりへの理解と参画 ・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・持続可能な観光地マネジメントへの理解と参画 ・事業活動における良好な景観形成の実践 ・地域まちづくり活動への積極的な参加・協力（道路美化作業、都市公園の管理活動等）
関係団体	・首里杜地区の歴史まちづくりへの理解と参画 ・持続可能な観光地マネジメントへの理解と参画 ・専門性を活かしたまちづくりの担い手の育成 ・地域の景観特性の把握及び普及啓発 ・地域特性を活かした景観計画の適切な運用 ・公共空間の質的向上
教育機関、研究機関等	・地域特性を活かしたまちづくりに関する調査・研究 ・まちづくりに係る住民の取組に関する情報提供その他の支援
市町村	・首里杜地区の歴史まちづくりへの推進 ・公共交通利用促進を図るアクセス環境の整備と利用促進の啓発活動 ・地域の景観特性の把握及び普及啓発 ・地域特性を活かした景観計画の適切な運用 ・公共空間の質的向上

【施策展開】 １－（５）－ア	首里城の復興

施策展開の体系

【施策展開】

１－（５）－ア　首里城の復興

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　正殿等の早期復元と復元過程の公開	沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の供用面積
②　首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進	首里城公園来場者数
③　首里城に関係する文化財等の保護・復元・収集	首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数
④　首里城に関連する伝統技術の活用と継承	工芸技術研修（漆芸・木工）累計修了者数
⑤　首里城を中心とした琉球文化のルネサンス	伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合

【施策】１－（５）－ア－①　正殿等の早期復元と復元過程の公開

施策の方向

・国及び首里城復元に関係する技術者・関係機関との連携の下、**復元・修復に携わる人材の確保と育成**を推進するとともに、復元に必要とされる木材や赤瓦等の県産資材の調査・研究を進めるなど、**県産資材の利活用**に取り組みます。

・県民をはじめ国内外から寄せられた寄附金に関しては、国との連携の下、正殿の木材や赤瓦など首里城の象徴的な箇所に活用し、**首里城の早期復元**に向けて取り組みます。

・今般の首里城火災に対し、国内外より激励や復興に向けた支援が数多く寄せられている中、首里城の復興に当たっては、正殿及び関連施設の復元過程の公開を行うとともに、「復興」の理念と道筋について、国内外へ積極的に情報発信し、県民や多くの方々の復興に対する継続的な関心につながるよう、観て、学び、楽しめる**「見せる復興」**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の供用面積

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
－	6,324㎡/14,545㎡ （R3年度）	6,724㎡/14,545㎡

R13年度の目標値：7,224㎡/14,545㎡

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① 正殿等の早期復元と復元過程の公開

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○復元・修復に携わる人材の確保・育成及び県産資材の利活用				
県内技術者及び県産資材の活用による復元（土木建築部　首里城復興課）	県	石彫刻物や扁額等の製作		
		県内技術者及び県産資材の活用による復元部位数（累計）		
		3部位	2部位（5部位）	1部位（6部位）
○首里城の早期復元				
寄附金活用による復元（土木建築部　首里城復興課）	県	国営公園事業者との調整による県での寄付金活用による復元		
		寄附金活用による復元部位数（累計）		
		3部位	4部位（7部位）	1部位（8部位）
○「見せる復興」の推進				
見せる復興での催事開催と復興状況の情報発信（土木建築部　首里城復興課）	県	復興への機運向上に繋がる催事実施		
		復興に関する催事開催及び情報発信件数（累計）		
		催事 1件 情報発信 月1件	催事 1件（2件） 情報発信 月1件	催事 1件（3件） 情報発信 月1件

【施策】1－（5）－ア－② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進

施策の方向

・**首里城公園**の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の**防火対策の強化**を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないよう取り組みます。

・首里城を中心とした首里杜地区において、**「新・首里杜構想」による歴史まちづくりの実現**に向けて、行政・有識者・住民・企業等の関係者が連携して、自然・歴史・文化を感じる景観の創出に取り組みます。

・県営公園内の中城御殿跡や円覚寺跡等の**歴史文化遺産の計画的な整備や、歴史・文化を体験できる行催事等を推進**し、首里城公園の魅力の向上を図るとともに、御茶屋御殿等の地域に点在する文化資源の段階的な整備について、事業主体や保存に係る調査等の課題解決に向けて、那覇市、国と連携して実現可能な方策や観光資源としての利活用の検討に取り組みます。

・観光交通の分散化を促す取組及び大型バス駐車場やパーク・アンド・ライドの推進等による観光客の受入環境の整備、龍潭線及び周辺道路の無電柱化や道路整備による交通環境の整備、公共交通網の充実やICTを活用した情報提供による**歩行者が周遊しやすい環境の形成**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：首里城公園来場者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	349,964人 （R3年度）	2,520,000人

R13年度の目標値：3,040,000人

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進

主な取組 （アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R7	R8	R9
○首里城公園の防火対策の強化				
首里城公園の防災機能の強化 （土木建築部　首里城復興課）	県	建設工事		管理運営の評価・改善
		公園管理センター及び首里杜館の改修工事進捗率		管理運営の評価・改善に向けた委員会の開催数
		84.4%	100.0%	1回

○「新・首里杜構想」による歴史まちづくりの実現				
自然・歴史・文化を感じる景観の創出 （土木建築部　首里城復興課）	県 那覇市	協議会開催		
		歴史まちづくりの促進に向けた協議会の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
首里城跡景観整備事業 （教育庁　文化財課）	県	景観を阻害し危険度の高い箇所の調査及び修復保全		
		首里城跡の景観を保全するための整備件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
○歴史文化遺産の計画的な整備や歴史・文化を体験できる行催事等の推進				
中城御殿跡の整備 （土木建築部　首里城復興課）	県	建設工事		委員会開催
		中城御殿跡地整備（表御殿東側エリアを除く）の進捗率		施設管理運営委員会（表御殿東側エリア整備の検討を含む）の開催数
		66.5 %	100.0%	1回
円覚寺跡三門復元整備事業 （教育庁　文化財課）	県	円覚寺に存在した木造建造物の三門の復元整備		
		円覚寺跡三門復元整備		
		復元工事	復元工事	三門完成
首里城公園の観光資源としての活用 （文化観光スポーツ部　観光振興課）	国 県 那覇市 指定管理者 民間事業者 等	首里城公園に関するイベント等の後援及び観光情報サイト等での掲載		
		イベント等後援の実施		
		実施	実施	実施
○歩行者が周遊しやすい環境の形成				
観光地マネジメントの推進 （土木建築部　首里城復興課）	県	観光地マネジメント		
		交通環境改善等の対策数（累計）		
		1対策	1対策（2対策）	1対策（3対策）

【施策】1－（5）－アー③　首里城に関係する文化財等の保護・復元・収集

施策の方向

・世界遺産である**首里城正殿遺構**については、損傷の状態を的確に把握し、国と連携しながら**保護対策や公開**に取り組みます。

・最新デジタル技術を活用し、**首里城及び周辺文化財の発掘調査の成果発信**に取り組みます。

・関係機関と連携の下、**被災した文化財の修復・復元**や国内外に所在する**琉球王朝時代の文化財等の所在調査**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	32,065件 （R3年度）	114,826件

R13年度の目標値：195,380件

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　首里城に関係する文化財等の保護・復元・収集

主な取組 （アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○首里城正殿遺構の保護対策や公開				
首里城正殿遺構の適切な保護及び公開 （教育庁　文化財課）	国 県	正殿復元工事開始時期までの公開	正殿復元工事に伴った覆砂による正殿遺構の保護（再公開は正殿復元完成後）	
		沖縄総合事務局が実施する水分量計測のデータを基にした「遺構水分量計測値チェック」の実施回数		
		月1回	月1回	月1回
○首里城及び周辺文化財の発掘調査の成果発信				
首里城及び周辺文化財の情報発信 （教育庁　文化財課）	県	県立埋蔵文化財センターにおける企画展の開催、首里城及び周辺文化財に関する発掘調査成果の情報発信		
		首里城及び周辺文化財に関する企画展の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

○被災した文化財等の修復・復元や琉球王朝時代の文化財等の所在調査				
県指定文化財の修復 （教育庁　文化財課）	県	首里城火災で被災した指定文化財2件の修復		
		修復を終了した文化財の件数（累計）		
		―	1件	1件（2件）
返還された文化財の調査および保存修理 （教育庁　文化財課）	県	沖縄戦前後の混乱において流出し、その後返還された文化財の内絵画資料4点に対する科学分析、保存修理の実施		
		科学分析および保存修理の実施		
		科学分析・保存修理	科学分析・保存修理	保存修理
琉球王国時代の文化財等の調査研究、史料収集 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	県内外の文化財の調査研究及び王国文化の発信の取組		
		年間を通した情報収集の成果発表報告会等の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	―

【施策】1－（5）－ア－④　首里城に関連する伝統技術の活用と継承

施策の方向

・国との連携の下、県内の**漆芸や木工等**の技術者を活用した首里城の復元工事を進めるとともに、復元後の維持管理・修繕にも活用されるよう**技術者の育成**に取り組みます。

・琉球王朝時代から伝承された伝統技術について、**最新デジタル技術等を活用した伝統技術の継承**に取り組みます。

・文化財等保存技術の習得に関する体制や**工芸技術等の伝承者養成に向けた体制を整備**し、適正な技術の継承に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：工芸技術研修（漆芸・木工）累計修了者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	573人 （R3年度）	597人

R13年度の目標値：613人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 首里城に関連する伝統技術の活用と継承

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○漆芸や木工等の技術者育成				
伝統工芸技術者(漆芸・木工)の育成 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	工芸振興センターにおける基礎的・専門的な技術研修		
		工芸技術研修(漆芸・木工)実施回数(累計)		
		漆芸1回、木工1回	漆芸1回、木工1回 (漆芸2回、木工2回)	漆芸1回、木工1回 (漆芸3回、木工3回)
○最新デジタル技術等を活用した伝統技術の継承				
戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の復元 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	模造復元製作及び成果発信の実施		
		復元製作に関する取組の実施		
		試作製作5点	試作製作15点	本製作1点
○工芸技術等の伝承者養成に向けた体制の整備				
無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施 (教育庁 文化財課)	国 県	指定文化財工芸技術等の保持団体・保存会等における伝承者養成事業の実施		
		伝承者養成事業の実施件数(累計)		
		9件	9件(18件)	9件(27件)

【施策】1－(5)－ア－⑤ 首里城を中心とした琉球文化のルネサンス

施策の方向

・首里城及びその周辺エリアにおいて、国立劇場おきなわ等の関係団体と連携し、組踊、空手や県内各地の伝統芸能の鑑賞など**琉球文化を体感できる機会の創出**や、芸術性・エンターテイメント性の高い**新たな琉球芸能の創作機会の創出等**に取り組みます。

・**伝統芸能の県外公演・海外公演に対する支援等**や琉球の美術工芸品等を保有する国内外の美術館での公開、最新技術を活用し制作した琉球文化のデジタルコンテンツの世界へ向けた発信に取り組みます。

・異分野・異業種間の連携する仕組みを構築し、多様性・独自性を持つ本県の**文化資源を活用した新たなビジネスモデルの創出**やおきなわ工芸の杜を活用した商品開発、マーケティング、ブランド力向上等を推進し、沖縄の伝統工芸の魅力や価値向上に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	63.2% (R3年度)	63.2%

R13年度の目標値:63.2%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤　首里城を中心とした琉球文化のルネサンス

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○琉球文化を体感できる機会や新たな琉球芸能創作機会の創出等				
「琉球歴史文化の日」に関する周知啓発の取組 (文化観光スポーツ部　文化振興課) 【再掲】	県 市町村 民間団体	歴史・文化関連事業及び催物の開催		
		歴史・文化関連事業及び催物件数(累計)		
		100件	110件(210件)	120件(330件)
地域や島でのシンポジウムや座談会の開催 (文化観光スポーツ部　文化振興課) 【再掲】	県	県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供		
		地域や離島でのシンポジウム・座談会の開催回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
日本遺産普及啓発事業 (文化観光スポーツ部　文化振興課) 【再掲】	県 市町村 関係団体等	県、市町村及び関係団体が実施する日本遺産関連イベント等の発信		
		Webサイトでの情報発信件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
○伝統芸能の県外公演・海外公演に対する支援等				
国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演 (文化観光スポーツ部　文化振興課) 【再掲】	県 国立劇場おきなわ	県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)

伝統芸能の県外公演 （文化観光スポーツ部　文化振興課） 【再掲】	県	県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による県外公演の開催数（累計）		
		１公演	１公演（２公演）	１公演（３公演）
伝統芸能の海外公演 （文化観光スポーツ部　文化振興課） 【再掲】	県	海外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による海外公演の開催数（累計）		
		１公演	１公演（２公演）	１公演（３公演）
○文化資源を活用した新たなビジネスモデルの創出等				
文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県	旅行商品造成プログラムモデルの構築		
		プログラムモデル構築件数（累計）		
		２件	２件（４件）	２件（６件）
文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発 （文化観光スポーツ部　文化振興課）	県 民間団体	文化資源を活用した商品開発・ビジネスへの支援		
		文化資源を活用した商品開発・ビジネスへの支援件数(累計)		
		８件	８件（16件）	８件（24件）
おきなわ工芸の杜の活用 （商工労働部　ものづくり振興課） 【再掲】	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜における貸し工房、共同工房、展示室、セミナー等の活用		
		施設の総利用者数（累計）		
		36,000人	36,000人（72,000人）	36,000人（108,000人）

【施策展開】１－（５）－イ　沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり

施策展開の体系

【施策展開】

１－（５）－イ　沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】
①　沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成	景観アセスメント数（累計）
②　世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進	歴史景観と調和する都市公園の供用面積
③　沖縄固有の景観資源の保全・継承	無電柱化整備総延長

【施策】1－(5)－イ－① 沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成

施策の方向

・風景づくりの主体である市町村の景観行政団体への移行促進や地域住民が主導的役割を担う**風景づくりの推進**体制の構築を促進するとともに、市町村間連携による広域的な風景づくりに取り組みます。

・道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、都市部での公園・緑地等の配置など、景観地区の指定や**景観アセスメントの実施**も踏まえ、潤いのある公共空間の形成に取り組みます。

・沖縄らしい風景づくりや景観形成に向けて、**風景・まちなみの再生を先導し専門的な知識を有する人材の育成**や技術開発に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名　：景観アセスメント数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	68件 (R3年度)	128件

R13年度の目標値:168件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画 活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○風景づくりの推進				
沖縄らしい風景づくり支援事業 (景観行政の推進) (土木建築部　都市計画・モノレール課)	県 市町村	景観行政団体移行促進、景観計画策定等支援		
		景観まちづくりシンポジウム参加者数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
○景観アセスメントの実施				
沖縄らしい風景づくり支援事業 (公共事業における景観アセスメントの推進) (土木建築部　都市計画・モノレール課)	県	景観アセスメント(景観評価)システムの実施・改善		
		沖縄県景観評価委員会の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

○風景・まちなみの再生を先導し専門的な知識を有する人材の育成等				
沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）（土木建築部　都市計画・モノレール課）	県	景観形成人材育成（地域人材及び専門家の育成）		
		講習会等参加者数（累計）		
		300人	300人（600人）	300人（900人）

【施策】1－（5）－イ－②　世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進

施策の方向

・琉球王国のグスク及び関連遺産群の持つ恒久的な文化遺産としての価値を次世代に残し、地域に根ざした歴史教育等にも活用できるよう、中城城跡をはじめ9つの遺産の保全や周辺の整備を進め、**歴史と調和した景観の創出**を図ります。

・古民家等の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等により、古民家や御嶽・拝所・石垣・赤瓦など各地域の景観資源の保全等に努め、**地域の歴史・文化等の特性を生かしたまちづくり**に取り組みます。

・本県の**文化的な歴史遺産や風土等と調和し、自然と共生する憩いの場となる都市公園の整備**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：歴史景観と調和する都市公園の供用面積		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	35.7ha （R3年度）	49.1ha

R13年度の目標値：72.8ha

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】② 世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○歴史と調和した景観の創出				
世界遺産の保存と活用についての協議 （教育庁　文化財課）	県 世界遺産所在市村	世界遺産におけるイベント開催の協議	世界遺産の普遍的な価値を維持した活用の推進	
		世界遺産における適切なイベントの開催回数（累計）		
		7回	7回（14回）	7回（21回）
○地域の歴史・文化等の特性を生かしたまちづくり				
古民家の保全・継承に関する情報提供 （土木建築部　住宅課）	県	技術者育成支援事業での周知活動		
		講習会の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
○文化的な歴史遺産や風土等と調和し、自然と共生する憩いの場となる都市公園の整備				
都市公園における風景づくり事業 （土木建築部　都市公園課）	県	歴史景観と調和する都市公園の整備推進		
		中城公園、浦添大公園、首里城公園の供用面積（累計）		
		0.0ha	1.2ha（1.2ha）	5.6ha（6.8ha）

【施策】1－（5）－イ－③ 沖縄固有の景観資源の保全・継承

施策の方向

・河川や海岸等の水辺環境においては、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっていることに加え、景観を構成する重要な要素であることから、**環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備**に取り組みます。

・都市景観の向上については、防災面での機能も併せた電線共同溝による**無電柱化等を推進**し、良好な景観の創出に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：無電柱化整備総延長		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
―	169.3km （R3年度）	195.5km

R13年度の目標値：215.5km

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③　沖縄固有の景観資源の保全・継承

主な取組 （アクティビティ）	実施 主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
○環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備				
自然環境に配慮した河川の整備 （土木建築部　河川課） 【再掲】	県	自然石等を用いた河川の整備		
		整備延長（累計）		
		0.3km	0.3km（0.6km）	0.3km（0.9km）
自然環境に配慮した海岸の整備 （土木建築部　海岸防災課） 【再掲】	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備		
		整備延長（累計）		
		0.2km	0.2km（0.4km）	0.2km（0.6km）
○無電柱化等の推進				
無電柱化推進事業 （土木建築部　道路管理課）	県	県管理道路における無電柱化の推進		
		県管理道路の無電柱化整備総延長（累計）		
		1.5km（83.8km）	1.5km（85.3km）	1.5km（86.8km）